有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　2025年４月１日
（第121期）　　至　2026年３月31日

虹技株式会社

兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地

E01269

目　　次

頁

【表紙】
第一部　【企業情報】 …… 1
第１　【企業の概況】 …… 1
１　【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２　【沿革】 …… 3
３　【事業の内容】 …… 4
４　【関係会社の状況】 …… 5
第２　【事業の状況】 …… 6
１　【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 6
２　【サステナビリティに関する考え方及び取組】 …… 7
３　【事業等のリスク】 …… 8
４　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 10
５　【重要な契約等】 …… 14
６　【研究開発活動】 …… 15
第３　【設備の状況】 …… 17
１　【設備投資等の概要】 …… 17
２　【主要な設備の状況】 …… 17
３　【設備の新設、除却等の計画】 …… 18
第４　【提出会社の状況】 …… 19
１　【株式等の状況】 …… 19
(1)　【株式の総数等】 …… 19
(2)　【新株予約権等の状況】 …… 19
(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 …… 19
(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】 …… 19
(5)　【所有者別状況】 …… 19
(6)　【大株主の状況】 …… 20
(7)　【議決権の状況】 …… 20
２　【自己株式の取得等の状況】 …… 21
３　【配当政策】 …… 21
４　【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 22
(1)　【コーポレート・ガバナンスの概要】 …… 22
(2)　【役員の状況】 …… 27
(3)　【監査の状況】 …… 34
(4)　【役員の報酬等】 …… 37
(5)　【株式の保有状況】 …… 39
５　【従業員の状況等】 …… 42
(1)　【人材戦略に関する基本方針等】 …… 42
(2)　【従業員の状況】 …… 43
第５　【経理の状況】 …… 44
１　【連結財務諸表等】 …… 45
(1)　【連結財務諸表】 …… 45
(2)　【その他】 …… 80
２　【財務諸表等】 …… 81
(1)　【財務諸表】 …… 81
(2)　【主な資産及び負債の内容】 …… 92
(3)　【その他】 …… 92
第６　【提出会社の株式事務の概要】 …… 93
第７　【提出会社の参考情報】 …… 94
１　【提出会社の親会社等の情報】 …… 94
２　【その他の参考情報】 …… 94
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 95

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年６月25日
【事業年度】	第121期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　幹雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地
【電話番号】	姫路(079)236－3221
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務担当　　谷岡　宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地
【電話番号】	姫路(079)236－3221
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務担当　　谷岡　宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高	（百万円）	23,117	26,726	25,963	26,317	25,688
経常利益	（百万円）	89	716	714	1,132	669
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	43	466	538	798	470
包括利益	（百万円）	599	1,053	1,919	1,401	1,525
純資産額	（百万円）	13,783	15,036	16,843	18,048	19,352
総資産額	（百万円）	31,247	32,458	35,274	33,714	35,885
１株当たり純資産額	（円）	3,329.99	3,614.14	4,134.60	4,391.17	4,728.16
１株当たり当期純利益	（円）	13.20	142.34	164.66	244.22	143.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	35.3	36.4	38.3	42.6	43.2
自己資本利益率	（%）	0.4	4.1	4.2	5.7	3.2
株価収益率	（倍）	74.32	7.30	8.88	5.30	9.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,027	△119	△53	4,807	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,547	△1,152	△1,618	△1,030	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,018	238	2,199	△3,291	△94
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	3,113	2,091	2,633	3,158	2,418
従業員数［ほか、平均臨時雇用者数］	（名）	739［―］	734［―］	743［―］	752［―］	766［―］

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

３　第120期（2025年３月期）において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第119期（2024年３月期）の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高	(百万円)	16,234	18,572	19,735	18,159	17,854
経常利益	(百万円)	170	619	881	915	642
当期純利益	(百万円)	121	440	661	694	513
資本金	(百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数	(千株)	3,362	3,362	3,362	3,362	3,362
純資産額	(百万円)	9,572	10,228	11,594	12,009	12,916
総資産額	(百万円)	22,942	24,604	27,476	24,509	26,838
１株当たり純資産額	(円)	2,888.31	3,128.13	3,545.75	3,672.90	3,935.16
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	10 (－)	35 (－)	60 (－)	60 (－)	50 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	36.56	134.22	202.38	212.33	156.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	41.7	41.6	42.2	49.0	48.1
自己資本利益率	(%)	1.3	4.4	6.1	5.9	4.1
株価収益率	(倍)	26.83	7.74	7.22	6.10	8.99
配当性向	(%)	27.4	26.1	29.6	28.3	31.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	450 [－]	458 [－]	461 [－]	470 [－]	479 [－]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	81.6 (102.0)	89.3 (107.9)	129.1 (152.5)	120.3 (150.2)	133.7 (202.2)
最高株価	(円)	1,353	1,106	1,633	1,463	1,649
最低株価	(円)	853	845	995	949	1,023

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
３　最高株価及び最低株価は、2022年４月４日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
４　第121期（2026年３月期）の１株当たり配当額50円については、2026年６月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

２【沿革】

年月	概要
1916年12月	兵庫県神戸市長田区において神戸鋳鉄所を設立、初代社長故堀田正夫の個人経営として鋳型の生産を目的に創業
1919年１月	合名会社神戸鋳鉄所を設立
1933年３月	三浦鋳造所を吸収合併
1937年12月	東京都中央区に東京出張所を開設（現・東京支社）
1937年12月	姫路市に播磨工場（現・姫路西工場）を建設（鋳型生産の主力工場）
1940年６月	興国工業株式会社を吸収合併、株式会社に組織変更
1952年４月	神戸及び大阪証券取引所に株式を上場
1959年３月	姫路西工場内にロール工場完成
1961年11月	姫路市に鋳型専門工場として姫路東工場を建設
1963年６月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
1963年９月	姫路東工場にて溶銑直鋳鋳型の製造を開始
1964年２月	都市ごみ焼却炉の製造・販売を開始
1966年１月	姫路西工場にて一般機械鋳物の製造を開始
1966年11月	上下水道鉄蓋、溝蓋の製造・販売を開始
1967年４月	デンスバー（連続鋳造鋳物材）の製造・販売を開始
1968年７月	姫路東工場にデンスバー製造工場完成
1970年６月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設
1972年７月	送風機（ＫＣファン、ＫＣブロワ）の製造・販売を開始
1975年１月	株式会社神鉄エンジニアリングを設立 （現・虹技サービス株式会社（2000年３月商号変更）現・連結子会社）
1979年10月	トランスベクターの販売を開始
1980年３月	自動車用金型鋳物の製造・販売を開始
1980年８月	ボルテックスクーラーの販売を開始
1982年１月	ＫＣメタルファイバー（金属短繊維）の製造・販売を開始
1989年10月	ケーシーマテリアル株式会社を設立 （虹技マテリアル株式会社（2000年３月商号変更）） （虹技物流機工株式会社（2004年４月虹技物流株式会社を吸収合併し、商号変更）
1989年10月	ケーシーエンジニアリング株式会社を設立 （虹技ブロワ株式会社（1999年２月商号変更））
1990年３月	ケーシー物流株式会社を設立 （虹技物流株式会社（2000年３月商号変更））
1990年４月	金沢市諸江町に北陸営業所を開設（現・金沢市駅西新町）
1992年３月	ケーシー加工センター株式会社を設立 （虹技ロール株式会社（2000年３月商号変更））
1993年12月	虹技株式会社に商号変更
2000年４月	虹技ファウンドリー株式会社を設立
2004年１月	中国天津市経済技術開発区に天津虹岡鋳鋼有限公司を岡谷鋼機㈱及び上海岡谷鋼機有限公司と合弁で設立（現・連結子会社）
2004年７月	本社を兵庫県神戸市長田区から兵庫県姫路市に移転
2007年８月	虹技ソリューション株式会社を設立
2013年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
2013年12月	虹技ソリューション株式会社を清算結了
2016年６月	中国江蘇省南通市に南通虹岡鋳鋼有限公司を岡谷鋼機㈱と合弁で設立（現・連結子会社）
2018年１月	虹技ロール株式会社、虹技ブロワ株式会社、虹技ファウンドリー株式会社、虹技物流機工株式会社を清算結了
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行
2024年１月	株式会社小口合金鋳造所の株式を取得（現・連結子会社）
2024年12月	姫路市豊沢町に姫路オフィスを開設

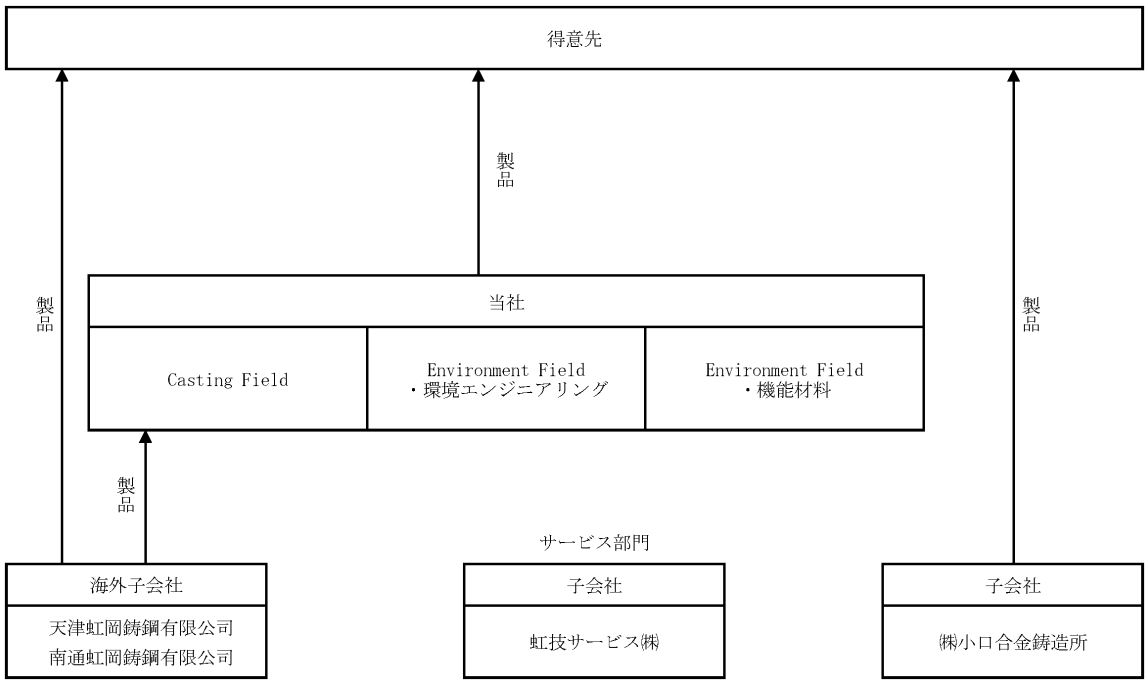
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（虹技株式会社）及び子会社４社（2026年３月31日現在）により構成され、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第５経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の内容	事業の位置づけ
Casting Field	鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳物、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳鉄棒）、一般鋳物、アルミニウム合金鋳造製品等の製造及び販売	当社が製造・販売しております。子会社である㈱小口合金鋳造所はアルミニウム合金鋳造製品の製造・販売を行っております。また、海外子会社である天津虹岡鋳鋼有限公司・南通虹岡鋳鋼有限公司は、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行っております。
Environment Field・環境エンジニアリング	環境関連装置・機械製品等の製造及び販売・土木、建設工事の請負 ソーラー売電	当社が製造・販売しております。
Environment Field・機能材料	自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材等の製造及び販売	当社が製造・販売しております。
その他	当社姫路東・西工場の保安及びその他の業務	子会社である虹技サービス㈱が業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

㈱小口合金鋳造所……「Casting　Field」のうちアルミニウム合金鋳造製品の製造・販売業務

虹技サービス㈱……当社姫路東・西工場の保安及びその他の業務

天津虹岡鋳鋼有限公司……「Casting　Field」のうち大型鋳物製品の製造・販売業務

南通虹岡鋳鋼有限公司……「Casting　Field」のうち大型鋳物製品の製造・販売業務

4【関係会社の状況】

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱小口合金鋳造所	埼玉県川口市	12	Casting Field	100.0	役員の兼任１名
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	その他	100.0	業務委託契約に基づき当社姫路東・西工場の保安及びその他の業務を移管しております。 役員の兼任１名
天津虹岡鋳鋼有限公司 （注）２、３	中国天津市経済技術開発区	871 (800万US＄)	Casting Field	51.0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任２名
南通虹岡鋳鋼有限公司 （注）２、３	中国江蘇省南通市	2,254 (2,000万US＄)	Casting Field	51.0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任２名

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２　天津虹岡鋳鋼有限公司及び南通虹岡鋳鋼有限公司は、特定子会社に該当いたします。

３　売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

会　社　名			天津虹岡鋳鋼有限公司	南通虹岡鋳鋼有限公司
主要な 損益 情報等	(1)売上高	(百万円)	3,777	4,058
	(2)経常利益	(百万円)	100	19
	(3)当期純利益	(百万円)	100	19
	(4)純資産額	(百万円)	5,381	2,521
	(5)総資産額	(百万円)	6,037	5,415

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、

1. 社会における「信頼」を創造する。
2. 社内における「相互信頼」を大切にする。
3. 自分自身で考え行動できる「自立人」をめざす。
4. 「挑戦する姿勢」を尊重する。

の経営理念のもと、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等の信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 経営環境

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、日本経済の先行きにつきましては、ウクライナや中東情勢の長期化による原材料や原油価格の高騰、中国の景気減速、アメリカの政策動向の影響など、依然として不透明な状況です。

(4) 経営戦略等と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの基盤事業である鋳物関連事業においては、成熟市場の中にありますが、グループの経営活動の安定に向け、一層の原価低減、販売力強化及び生産性の向上に取り組んでおります。一方、会社の発展に向けては、新たな事業・製品の開発、育成が不可欠であり、全社を挙げて新たな分野、製品への取組みに注力しております。

当社グループの売上構成は、当連結会計年度において、「Casting Field」 89%、「Environment Field・環境エンジニアリング」 8%、「Environment Field・機能材料」 3%、その他の事業 0%となっております。

また、“安定的な事業基盤の構築”と“成長戦略の実現～虹技Ｃ＆Ｅグループによる事業展開”という経営目標を具現化するため、『“Kai”を見出す』をキーワードとした「第８次３カ年計画」を2025年度よりスタートし、以下のような取組みを推進しております。

第８次３カ年計画

基本方針　　“Kai（甲斐&解）”を見出す

甲斐：期待できるだけの値打ち
　　生きがいのある人生を送る
　　働きがいのある職場にする
　　頼りがいのある人・会社になる

解　：今考え得る最良の答え

1. 重点課題

①省人化

デジタル技術やデータ活用により、ビジネス環境が激変していく中で、AI、ロボットといった技術を活用し、業務を変革する。

②脱炭素社会に向けて

生産活動においてCO_2削減に取り組むとともに、新しいビジネスチャンスを創出する。

③人材育成

将来に向けての安定的な基盤の構築と成長戦略の礎として技術継承を中心に人材育成に取り組む。

2. 経営目標

①安定的な事業基盤の構築

既存事業での利益の増大をはかり安定的な事業基盤の構築を行う。

②成長戦略の実現　～虹技Ｃ＆Ｅグループによる事業展開～

将来への虹技の持続的発展に向け成長戦略の実現をはかる。

なお、脱炭素社会に向けての活動として、政府が宣言した2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年度のCO_2排出量を2013年度比で46%削減することを中期目標として、ロードマップを策定し取り組んでおります。

このような取組みを推進し、「鋳物と環境の虹技」を定着させ、この不透明な事業環境下において、当社グループの存在感を発揮してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

取締役会は、事業戦略の策定に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の一つとして判断し、第８次３ヵ年計画(2025年４月～2028年３月)の基本方針の一つとして落とし込み、取締役会で承認を受けています。当該３ヵ年計画の重要課題は、ISO9001ならびに14001の活動に落とし込まれ、その計画や目標に沿って各部門で施策を実行し、進捗状況がISOリーダー会議で報告、議論され、代表取締役社長は、年２回開催されるISO経営層会議におけるマネジメントレビューを通じて品質・環境統合マネジメントシステムの有効性を評価し、改善指示を行っています。加えて大気・水質・騒音振動・廃棄物等の環境関連法規を遵守するとともに、関係官庁に届出・報告を適切に行い、地域との協議等も必要に応じて随時行うことで関係者と良好な関係を築いております。

(2) 戦略

環境や社会問題が深刻化し、国内外でSDGsの達成に向けた機運も高まる中、当社グループの企業倫理において、「社会に有用な商品の提供」、「社員のゆとりと豊かさの実現」、「個性と能力を活かせる職場の形成」、「環境問題への取り組み」等を行動基準に定めています。

環境面での戦略では、2021年４月から環境関連事業を事業のもう一つの柱とすべく送風機や省エネ・ノンフロン機器などを扱う機械事業と都市ごみ焼却プラントを建設する環境装置事業を統合し、高効率なごみ処理プラントや工場の環境負荷低減に資する機械の開発・製造に取り組み、事業の拡大を図っております。

また、主力の鋳物事業では、生産工程で排出されるCO_2の削減や循環素材であるスクラップ比率を高める努力を行っております。

なお、脱炭素社会に向けての活動として、政府が宣言した2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年度のCO_2排出量を2013年度比で46%削減することを中期目標として、ロードマップを策定し取り組んでおります。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、企業の中長期的な成長及び企業価値向上には人材の多様化と育成が欠かせないとの認識のもと、中核人材として活躍を期待する総合職の女性や外国人の採用強化、中途採用者の管理職掌への登用を従来から進めてまいりました。特定分野強化を目的に従来から中途採用を実施し、併せて入社後の本人の能力伸長度合いや適性を見極めたうえで管理職掌への登用を行ってきた経緯があり、すでに一定数の人材が活躍をしております。一方で、女性及び外国人については、未だ従業員に占める割合も小さく、従って管理職掌への登用も十分には進んでおりません。

今後も入社形態や性別、さらには外国人であるか否かに関係のない多様な採用チャネルを維持すると同時に、人材の適正配置、経営方針に則った人材育成、働きやすい職場環境の整備に努め、"能力と適正"本位の登用によって中核人材の多様性確保に努めてまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、気候変動に伴うリスクとして炭素税等のカーボンプライシングの規制強化とそれに伴うコストへの影響、原材料価格・エネルギー価格の高騰、市場の変化や新技術開発の遅れなどによる売上高の減少などの移行リスクや自然災害や異常気象の増加に対する洪水や水不足により発生する操業やサプライチェーンへの影響が考えられます。これらの事業リスクへの対応としては、取締役及び内部監査室出席による全事業部の予算実績状況及び事業環境等のモニタリングを定期的に実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「（２）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、「女性活躍推進法」及び「次世代育成支援対策推進法」に則して策定している行動計画を目標に推進しておりますが、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、その行動計画に関する目標（2021年度～2025年度）及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標（2021年度～2025年度）	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
①女性総合職員数	6名	3名	4名	6名	8名
②男性育児休業取得者数	3名以上	0名	0名	1名	3名
③年間所定労働時間縮減	1,912時間	1,912時間	1,912時間	1,912時間	1,912時間

①就職説明会等において当社の女性活躍についての情報発信を積極的に展開しております。
②男性社員の育児休業取得者も増えつつありますが、引き続き取得に向けた啓発を推進しております。
③所定労働時間の更なる縮減に向け、労使で協議をしております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物関連事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や重要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、従来の鋳物関連事業に加えて、環境関連事業をもう一つの柱とすべく送風機等を扱う機械事業部と都市ごみ焼却施設の建設を担う環境装置事業部を統合して、環境エンジニアリング事業部とし、シナジー効果と売上の拡大に努めております。

主力となる鋳物関連事業においては、国内鋳物事業市場の成熟化に対処するため、鋳物４事業部のうち、主要なお客様が重複し、製品のスケールが類似する大型鋳物事業部と鉄鋼事業部を統合し素形材事業部とし、営業力とモノづくり力の更なる強化を図り、幅広いご要望に対応可能な体制を構築し、売上の拡大に努めております。

また、2024年にはアルミニウム合金を素材とした鋳造品を製造する株式会社小口合金鋳造所を子会社化し、同社との連携による相乗効果を通じて、当社グループの営業基盤の強化と拡大を実現してまいります。

(2) 原材料の調達及び価格変動

当社グループの主要事業である鋳物関連事業の業績は、銑鉄、スクラップ及びニッケル等の合金鉄を含む主要原材料の市況・購入価格の変動、ならびに国内外の資源需給動向や地政学的リスク（政治不安等）の影響を受けます。市況・購入価格が高騰した場合、原材料費の増加を吸収しきれず、製品の販売価格への転嫁にも時間を要するため、利益率が低下する可能性があります。また、地政学的リスク（政治不安等）が顕在化した場合には、原材料の供給が不安定となり、必要な原材料の適時の調達が困難となる可能性があります。これらにより、原材料の調達コストの増加や生産への支障が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定的な原材料の調達のため、情報収集に努めながら調達価格、時期等について的確な判断を行うとともに、適切な在庫量の維持、確保に努めております。

(3) 電気料金の価格動向に伴うリスク

当社グループの主要事業である鋳物関連事業は、大量の電力を使用しており、その電力料金については、再生可能エネルギーの導入拡大等に伴う国内電力供給環境の変化によっては、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、省資源・省エネルギーを追求した鋳物製品の生産に努め、当該リスクの最小化に取り組んでおります。

(4) 海外事業

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」及び「南通虹岡鋳鋼有限公司」は、中国において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、現地の政治または法環境の変化、米中貿易摩擦の影響による経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当社の執行役員が海外子会社の総経理に就任するとともに、当該海外子会社の経営上の重要事項やリスク等について取締役会で適宜報告を求め、必要な助言を行っております。さらには、当社、海外事業部により、海外子会社に対する経営管理機能及び支援機能の強化に努めております。

(5) 自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業継続計画（BCP）の策定・訓練の実施、組織的な労働安全衛生体制の運用により、これらの災害等にかかるリスクの低減に努めております。

(6) 保有株式の時価下落

当社グループは、上場及び非上場の株式を保有しておりますが、将来の市況または投資先企業の今後の業績動向により、当社が保有する株式の時価または実質価額が著しく下落した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、保有目的が純投資目的である株式については、株式市場の変動を踏まえ機動的に売却できる体制としているほか、保有目的が純投資以外の目的である投資株式については、保有目的に見合っているかを精査し、合理性が認められない場合には、適宜売却する方針としております。

(7) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、時価が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、定期的に減損テストを実施することにより、潜在的な減損リスクの把握に努めております。また、必要に応じて固定資産の回収可能価額を把握するため不動産鑑定評価を実施しております。

(8) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響する要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当該純損益額が変動する可能性があります。

当社グループでは、関係部門が定期的に監査法人と十分にコミュニケーションをとり、潜在的な税務リスクの把握に努めております。

(9) 感染症の拡大に伴うリスク

新型コロナウイルスに代表される感染症の流行により当社の事業活動に係る生産体制、物流体制、営業活動等に支障が生じた場合、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性があります。

また、世界的規模でのサプライチェーンの途絶等による急激な景気の悪化が生じた場合、同じく当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループでは、取引先ならびに従業員の安全を第一に考えるとともに感染拡大を防ぐため、従業員の体調管理の徹底、テレワークやWEB会議の導入、出張制限や勤務形態の見直し等を実施し事業及び営業活動の継続に努めてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善やインバウンド需要に支えられ、経済活動の緩やかな回復を見せたものの、物価高騰による個人消費の落ち込みやアメリカの通商政策の動向、ウクライナや中東情勢の長期化の影響など依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このようなもとで当社グループは、『“Kai（甲斐・解）”を見出す』をキーワードに、①省人化、②脱炭素社会に向けて、③人材育成の３点を重点課題に設定した第８次３カ年計画をスタートさせ、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化を目指して、製品の販売価格是正による収益の確保並びにコスト改善諸施策の一層の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高　256億8千8百万円（前期　263億1千7百万円）、営業利益　6億1千8百万円（前期　11億1千6百万円）、経常利益　6億6千9百万円（前期　11億3千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益　4億7千万円（前期　7億9千8百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ．財政状態

当連結会計年度末における総資産は、358億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千1百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は、165億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は、193億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。

ロ．経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高　256億8千8百万円（前期　263億1千7百万円）、営業利益　6億1千8百万円（前期　11億1千6百万円）、経常利益　6億6千9百万円（前期　11億3千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益　4億7千万円（前期　7億9千8百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

「Casting Field」は、売上高は、227億6千7百万円（前期　236億1千6百万円）、セグメント利益は、8億8千8百万円（前期　13億2千6百万円）となりました。

「Environment Field・環境エンジニアリング」は、売上高は、20億5千6百万円（前期　18億9千3百万円）、セグメント損失は、8千9百万円（前期　セグメント損失4千4百万円）となりました。

「Environment Field・機能材料」は、売上高は、8億3千5百万円（前期　7億7千9百万円）、セグメント利益は、4千5百万円（前期　3千4百万円）となりました。

その他の事業は、売上高は、2千8百万円（前期　2千7百万円）、セグメント損失は、8百万円（前期　セグメント損失2百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて7億4千万円減少し、24億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、8億8千1百万円の増加(前連結会計年度　48億7百万円　増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億円、減価償却費16億7百万円による資金の増加と売上債権及び契約資産の増加8億7千8百万円、仕入債務の減少2億1千1百万円、法人税等の支払2億2千5百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、15億2千8百万円の減少(前連結会計年度　10億3千万円　減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、9千4百万円の減少(前連結会計年度　32億9千1百万円　減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額7億2千2百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出5億5千9百万円、配当金の支払1億9千6百万円による資金の減少によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
Casting Field	22,835	△4.9
Environment Field・環境エンジニアリング	2,086	9.0
Environment Field・機能材料	841	7.6
その他	28	3.7
合計	25,792	△3.6

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。

２　金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「Casting Field」のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
Casting Field	15,236	△19.0	4,090	△22.5
Environment Field・環境エンジニアリング	2,736	△51.1	5,401	14.5
Environment Field・機能材料	817	2.9	55	17.8
その他	28	3.7	－	－
合計	18,819	△25.4	9,548	△4.9

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
Casting Field	22,767	△3.6
Environment Field・環境エンジニアリング	2,056	8.6
Environment Field・機能材料	835	7.1
その他	28	3.7
合計	25,688	△2.4

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績等

１）財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、206億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が7億4千万円、受取手形が2億5千4百万円減少した一方、売掛金が6億3千7百万円、電子記録債権が5億2千5百万円、契約資産が1億9千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、152億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が8億3千3百万円、機械装置及び運搬具が6億3千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、358億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、132億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千６百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が7億6千万円、未払金が6億9千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、32億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金が5億6千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、165億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、193億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金や親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ336円99銭増加し4,728円16銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から43.2%となりました。

２）経営成績

(売上高)

売上高は、256億8千8百万円（前年同期比　2.4%減）となりました。そのうち国内売上高は176億1千3百万円（前年同期比　2.5%減）、海外売上高は80億7千4百万円（前年同期比　2.1%減）となりました。

(営業利益)

売上原価は、216億5千6百万円（前年同期比　1.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、34億1千3百万円（前年同期比　6.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は、6億1千8百万円（前年同期比　44.6%減）となりました。

(経常利益)

営業外損益は、前期の1千5百万円(純額)から5千万円(純額)となりました。

そのうち営業外収益は、前期の2億5千6百万円から2億6千9百万円に増加し、営業外費用は、前期の2億4千万円から2億1千9百万円に減少いたしました。

これらの結果、経常利益は、6億6千9百万円（前年同期比　40.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、7億円（前年同期比　39.2%減）となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の7千5百万円から5千9百万円に減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億7千万円（前年同期比　41.1%減）となりました。

また、１株当たり当期純利益は143円53銭（前連結会計年度　244円22銭）に減少いたしました。

ロ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第２　事業の状況　３　事業等のリスク」に記載のとおりと認識しており、これらのリスクについては発生の回避に、また発生した場合の対応に万全を期すべく努力してまいります。

ハ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考え、株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標として位置付けております。

当連結会計年度における売上高経常利益率は2.6％（前期　4.3％）、総資産経常利益率は1.9％（前期3.3％）であり、自己資本比率43.2％（前期　42.6％）となりました。

ニ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

１）Casting Field

鋳型は、造船向け鍛造用鋳型が堅調であった一方で、特殊鋼用鋳型の需要が伸び悩み、売上高は、前期並みとなりました。ロールは、主要顧客先の国内電炉メーカー向け案件は堅調であった一方で、国内高炉メーカー向けや輸出案件が低調で、売上高は、前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内カーメーカー各社の新型車開発計画の延期や中止により、売上高は、前期を大きく下回りました。大型産業機械用鋳物は、プレス機や汎用の中・小型工作機械向けの需要が低調であった一方で、海外の航空宇宙やエネルギー関連の大型工作機械向けの需要が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。小型鋳物は、機械・上水関係が堅調であった一方で、下水道、地中線鉄蓋、土木商材関係が伸び悩み、売上高は、前期並みとなりました。デンスバーは、国内向け海外向けともに需要が伸び悩み、売上高は、前期並みとなりました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司および南通虹岡鋳鋼有限公司は、中国国内の景気の悪化や競合他社との競争激化が続く中、受注確保に努めましたが、売上高は、前期並みとなりました。連結子会社である株式会社小口合金鋳造所は、半導体製造装置向けの需要が低調に推移し、売上高は、前期を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は、227億6千7百万円（前期　236億1千6百万円）、セグメント利益は、8億8千8百万円（前期　13億2千6百万円）となりました。

２）Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、徳島県海部郡の大型案件の工事が進捗し、売上高は、前期を大きく上回りました。送風機は、ごみ焼却炉向けが堅調に推移したものの、電力や集塵機向けの案件が伸び悩み、売上高は、前期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体関連向けの需要が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、20億5千6百万円（前期　18億9千3百万円）、セグメント損失は、8千9百万円（前期　セグメント損失4千4百万円）となりました。

３）Environment Field・機能材料

ＫＣメタルファイバーは、自動車向け摩擦材の需要が堅調だったことに加え、鉄道用および産業用の摩擦材、耐火材などが好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、8億3千5百万円（前期　7億7千9百万円）、セグメント利益は、4千5百万円（前期　3千4百万円）となりました。

４）その他の事業

当事業の売上高は、2千8百万円（前期　2千7百万円）、セグメント損失は、8百万円（前期　セグメント損失2百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

イ．キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動によって得られた資金を、市場環境や資本効率等を総合的に勘案し、更新投資及び成長投資、手許資金、株主還元に適切なバランスで配分し、また必要に応じて追加の資金を財務活動によって調達することをキャッシュ・フローの基本方針としております。なお、更新投資は生産設備の更新及び合理化設備に、成長投資は人材獲得及び育成、研究開発及びそれに伴う設備投資等に、手許資金は運転資金、財務基盤の強化等に、株主還元は配当金の支払等に充当しております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

同期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8億8千1百万円の収入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により15億2千8百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金、短期借入金の収入や返済等により9千4百万円の支出となったことから、当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度から7億4千万円減少し、24億1千8百万円となっており、企業運営に必要となる十分な水準の資金を確保していると評価しております。

ロ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資資金については、長期借入金で調達しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は93億2千1百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は24億1千8百万円となっております。

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と総額85億円の特定融資枠契約を締結しております（借入実行残高48億円、借入未実行残高36億円）。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第５　経理の状況」に記載しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

イ．固定資産の減損

固定資産の減損の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

ロ．繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

５【重要な契約等】

（シンジケートローン契約）

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行と下記のシンジケートローン契約を締結しております。

１．シンジケートローン契約の内容

契約形態	シンジケートローン	
契約締結日	2019年9月25日	2023年12月26日
実行日	2019年9月30日	2023年12月29日
満期日	2029年9月28日	2033年12月30日
期末残高	700百万円	1,550百万円
担保	本社、姫路東工場及び姫路西工場の土地・建物	
参加金融機関	都市銀行、地方銀行及びその他	

２．財務制限条項

(1) 各事業年度末日において、借入人の報告書等における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 各事業年度末日において、借入人の報告書等における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を、２期連続して損失としないこと。

(3) 各事業年度末日において、借入人の報告書等における連結及び単体の貸借対照表の記載される「有利子負債」の合計金額を、２期連続して「EBITDA」の８倍を上回る金額としないこと。

6【研究開発活動】

KOGI C&Eグループ（当社及び連結子会社）は多様な技術を追求する企業として有用な商品を創出し、この国の産業の礎と未来の発展のために貢献することを行動指針として日々の研究開発に勤しんでおります。

鋳物関連事業分野では、機能性に優れた鋳鉄材などの材料開発を進める一方で、既存技術の醸成と伸長によって広い分野において適応できる新たな材料の創造・開発にも取り組んでおります。また当社の高品質な鋳鉄材を産業界に幅広く提供するための最新解析技術の開発も実施しております。

他方、機械・環境関連事業分野では省力化・省エネ化などに対応した先進的な機能性素材、機械・環境関連設備の設計及び技術開発を推し進めております。

現在、研究開発活動は当社の開発部員、各事業部の技術スタッフ等で実施しております。また海外子会社の天津虹岡鋳鋼有限公司及び南通虹岡鋳鋼有限公司では技術スタッフが実施しております。研究開発に専門的に携わっている人数は準構成員含めて当社グループ全体で43名であります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は513百万円であります。

なお、研究開発費には、開発部で行っている熱解析、流動解析、応力解析などのためのシミュレーション技術の開発や全社的な基礎的研究など、各事業に配分できない費用が33百万円含まれております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果ならびに研究開発費は次の通りであります。

1　Casting Field

主に開発部と関連事業部の技術スタッフが研究開発活動を実施しております。

開発部では通常の一般鋳鉄材では成し得ない高剛性と高強度を有する低炭素球状黒鉛鋳鉄を開発しました。本開発材は継続的に新聞記事に取り上げられ、昨年の7月末には下水道展（於：インテックス大阪）にPR出展し、各産業界から注目を集めております。昨年お客様に試作品を納入し、その優れた特性に対して高評価をいただいております。現在、次の試作品の評価を進めております。また同開発材の量産化についても様々な形状及び方法にてその技術の成熟を計っております。

鋳鉄材以外の開発についても事業部門と共同で新商品・新商材の開発及び創製に取り組んでおります。その一環として産学官連携プロジェクト「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」に委員として参画し、関連大学や企業との交流を積極的に推し進め、技術の質的な向上を図っております。

解析の分野においてはお客様の設計仕様を踏まえつつ、より質の高い鋳物製品を提供するため、流動解析と熱解析に応力解析を連動させた鋳造CAEの技術向上にも取り組んでおります。一方、近年では製品品質の担保と環境負荷軽減の観点から素材重量軽減・肉厚の見直しを要求されることが多いため、それら解析ソフトの機能を応用し、鋳造品の物性は確保しつつ軽量化する技術の開発にも着手しております。その過程においては開発リードタイム短縮を主目的に導入した砂型3Dプリンタを活用し、本技術を先の開発材に取り入れることによって、これまでにない特性を持つ鋳鉄材をお客様に提案してまいります。さらに幅広い鋳造プロセスに対応した最新の鋳造解析ソフトの適用も事業部門と共に進めております。

また昨今の鋳鉄の原材料に関する原価高にも対応すべくコストダウンを目的とした研究にも着手しており、今後の利益拡大につながることが期待できます。

研究開発活動以外においては技術力向上を目的とした様々な支援活動を行っており、昨年は入社15年以内の中堅技術系社員を対象とした鋳鉄材料の学び直しをベースとした社内教育を行いました。これらの教育活動を定期的に実施することによって専門技術知見と技術課題の達成力の醸成にも力を注いでおります。

事業部門においては連続鋳造鋳鉄棒に関して製品品種拡大や品質の維持向上を図ることによって多彩なラインナップを取り揃えており、ゆるぎない業界随一のシェアのさらなる向上と売上拡充に貢献しております。

大型鋳物製品においては長年にわたり培ってきたフルモールド鋳造法の技術をさらに錬成し、高難度の鋳物を製造しております。また高い品質を要求される量産鋳物や大型工作機械鋳物の製造については最新の解析技術を駆使しており、素材の外観性状も含めた高確度の品質を担保出来ております。今後は更なる用途拡大を進めてまいります。

圧延ロール関連商品についてはこれまで国内外の製鋼メーカーに納入し、お客様から高評価をいただいております。その製造過程においては同部門の熟練した技術を元に様々な鋳造方法を用いて形鋼やその他向けに質の高いロールを製造しており、売上拡大の一役を担っております。

また公共関連商品においては安全性及びセキュリティ性能を向上させた自社型マンホールや解析によって強度を担保した電線共同溝（CCボックス）用鋳鉄蓋を製造しており、売上の拡大にも貢献しています。また姫路市の観光名所をデザインしたオリジナルマンホールを製作し、地域観光振興イベントである「マンホールスタンプラリー」に供給、協力しております。

鋳鉄以外の分野として子会社である小口合金鋳造所においてはアルミニウム合金による半導体及び液晶製造装置部材や建設機械用部品の製造を手掛けており、産業装置の省力化や軽量化に大きく貢献しております。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司及び南通虹岡鋳鋼有限公司は、鋳鉄材の製造技術及び生産性向上のための技術開発にも取り組み、それに係る特許申請を行っております。

上記の取り組みに加えて、ITを活用したモノづくりにも積極的に取り組んでおります。

当事業に掛かった研究開発費は452百万円であります。

2　Environment Field・環境エンジニアリング

送風機事業においては当該事業部の技術スタッフが中心となって研究開発を進めており、これまでにも様々な送風機を開発し、現在の受注増に寄与しております。さらに機械の振動解析等のあらゆる解析を用いて安全・高寿命・低騒音でかつ高い効率を有する送風機を継続して開発中であり、集塵機業界など設備のリプレースも含めた市場シェアの大幅な拡大を目指しております。

環境関連事業では、この事業部の技術スタッフが中心になって研究開発を進めております。これまでに開発されたストーカー式焼却炉は実際の大型ごみ焼却施設として安定的な燃焼効率や大幅な省エネ効果が得られるなどお客様から高評価を得ております。受注環境としましては昨年に受注締結した徳島県海部郡牟岐町ごみ処理施設は順調に工事が進捗しております。また同じく昨年富山県氷見市リサイクルプラザ更新工事について受注契約することができ、当社の高い環境関連技術への期待が高まっております。また送風機器関連技術のノウハウを生かした新たな商品開発も遂行しており、これら技術の早期実用化をさらに推し進め、鋳物事業に次ぐ中核事業となるように人材を含めた技術的リソースの醸成も深めてまいります。

当事業に掛かった研究開発費は4百万円であります。

3　Environment Field・機能材料

機能材料関連事業では、主に開発部と関連事業部の技術スタッフで研究開発を実施しております。

主として自動車の摩擦材として使われているメタルファイバーはその材質、サイズ及び形状の種類を大幅に拡大して様々な用途開発に取り組んでおります。また今後需要が見込まれる電磁波シールド材や素材の熱伝導特性を利用した放熱部材などの分野に向けて、ファイバー素材と様々な媒体との複合化技術ならびにファイバーの焼結技術の蓄積と開発にも着手しています。その過程で昨年10月と12月の2回にわたって展示会出展を果たし、さらに今年3月にはTV番組関連のメディアにも取り上げられました。これらによりメタルファイバーの持つその高い機能性を化学業界含めた広い産業界に喧伝することで、新たな技術の訴求効果と商流の展開が期待できます。

当事業に掛かった研究開発費は23百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、「Casting Field」の生産設備等への投資を主体として2,325百万円（検収ベース）の設備投資を実施しております。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

「Casting Field」においては、国内工場における鋳物製品等の生産設備の更新及び合理化投資を1,622百万円及び国内子会社「㈱小口合金鋳造所」の生産設備への投資を19百万円、また、海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備への投資を91百万円、「南通虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備への投資を72百万円実施いたしました。

このほか「Casting Field」において木型・金型等の器具類165百万円の取得を行っております。

上記以外には、353百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金により賄っております。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積（㎡）	金額			
姫路東工場（兵庫県姫路市）	Casting Field	鋳物生産設備	766	1,162	[1,986] 114,589	451	757	3,139	184
姫路西工場（兵庫県姫路市）	Casting Field	鋳物生産設備	613	1,553	70,697	30	311	2,508	123
姫路東工場（兵庫県姫路市）	Environment Field・環境エンジニアリング	機械生産設備 その他設備	101	387	[6,987] 110,301	348	14	851	63
姫路東工場（兵庫県姫路市）	Environment Field・機能材料	機械生産設備	6	46	3,405	11	0	65	11
本社（兵庫県姫路市）	－	その他設備	139	18	[252] 28,897	463	148	770	98
合計	－	－	1,627	3,168	327,891	1,304	1,233	7,334	479

（注）１　帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、リース資産 及び 建設仮勘定の合計であります。
２　［ ］内数字は子会社虹技サービス株式会社に賃貸中のものであり内数であります。
３　現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2026年１月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積（㎡）	金額			
㈱小口合金鋳造所	本社及び工場（埼玉県川口市他）	Casting Field	アルミニウム合金鋳物生産設備	71	12	[981] 4,465	36	1	121	24

（注）１　帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品 及び 建設仮勘定であります。
２　[ ]内数字は賃借中のものであり外数であります。
３　現在休止中の主要な設備はありません。
４　上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（※）		その他	合計	
						面積(㎡)	金額			
天津虹岡鋳鋼有限公司	天津工場 （中国天津市経済技術開発区）	Casting Field	鋳物生産設備	381	585	25,500	－	101	1,068	110
南通虹岡鋳鋼有限公司	南通工場 （中国江蘇省南通市）	Casting Field	鋳物生産設備	803	462	36,550	－	91	1,357	103

（※）土地は賃借しているものであります。

（注）１　帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品 及び 建設仮勘定の合計であります。

２　現在休止中の主要な設備はありません。

３　上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

１　重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はありません。

２　重要な設備の改修等

特記すべき重要な事項はありません。

３　重要な設備の除却等

特記すべき重要な事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （2026年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （2026年６月25日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,362,163	3,362,163	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	3,362,163	3,362,163	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2017年10月１日 （注）	△30,259,474	3,362,163	－	2,002	－	602

（注）株式併合（10：１）によるものであります。

（５）【所有者別状況】

2026年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	15	26	95	14	15	2,811	2,977	－
所有株式数（単元）	1	6,610	1,575	4,800	463	274	19,797	33,520	10,163
所有株式数の割合（%）	0.00	19.72	4.70	14.32	1.38	0.82	59.06	100.00	－

（注）１　自己株式79,867株は、「個人その他」に798単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

2026年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地	214	6.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	190	5.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	148	4.53
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	105	3.20
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号	81	2.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	70	2.13
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地	68	2.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	60	1.83
吉川　光憲	大阪府四條畷市	57	1.76
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	56	1.72
計	－	1,052	32.05

（注）当社は自己株式79,867株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　79,800	－	単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,272,200	32,722	同上
単元未満株式	普通株式　10,163	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,362,163	－	－
総株主の議決権	－	32,722	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地	79,800	－	79,800	2.38
計	－	79,800	－	79,800	2.38

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）	12,444	13,887,504	－	－
保有自己株式数	79,867	－	79,867	－

（注）当期間における保有自己株式数には、2026年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。配当金支払の目安として、配当の原資となる親会社株主に帰属する当期純利益（連結）を基準として配当性向30％を目標としております。なお、特別損益額が多大になり親会社株主に帰属する当期純利益（連結）への影響が大きい場合には、特別損益額のキャッシュ・フローに与える影響等を勘案し、別途検討しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、１株当たり50円とする予定です。なお、当事業年度の中間配当につきましては、取締役会の決議により無配としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想されます経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制の強化を図るために有効投資していきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2026年６月26日第121回定時株主総会（決議予定）	164	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等の信頼と期待に応え、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ることが企業の社会的責任であるという認識のもと、経営の透明性、健全性及び事業活動における遵法性を確保するとともに経営の監視機能を強化することが必要不可欠であると考えております。このような考え方からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、その取組みを行っております。

この基本的な考え方のもと、「株主の権利・平等性の確保」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」、「適切な情報開示と透明性の確保」、「取締役会等の責務の遂行」、「株主との対話」に努めてまいります。

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、提出日（2026年６月25日）現在取締役（監査等委員である取締役を除く。）は６名、監査等委員である取締役は３名（うち社外取締役３名）であります。当社の取締役会は、提出日現在　山本幹雄、谷岡宗、片桐康晴、萩野豊明、梶野正則、稲毛宏二、大塚良朗、松山康二及び大山英人の取締役９名により構成される定例取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。このほか、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めております。

また、当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在　大塚良朗、松山康二及び大山英人の社外取締役３名（常勤１名、非常勤２名）で構成され、各監査等委員は監査等委員会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合を持ち、取締役（監査等委員を除く。）の職務執行を充分に監督できる体制をとっており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考え現在の体制としております。

※当社は、2026年６月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件」及び「監査等委員である取締役１名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は後記「（２）役員の状況①ハ」のとおりとなります。

ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制の目的とする「財務報告の信頼性」、「業務の有効性及び効率性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」に努め、業務の適正を確保するための体制として取締役会において以下の通り「内部統制システムの基本方針」を決議し、取組みを進めております。

１）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図り、代表取締役直属のコンプライアンス委員会を設置し、当社企業グループのコンプライアンスを横断的に統括しております。取締役及び使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行に当たります。

当社の監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行っております。

また、必要に応じて監査等委員は、取締役（監査等委員を除く。）・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めております。

このほか、内部監査を担当する内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務のモニタリング等を実施しております。一方、国外子会社も含め内部通報制度を構築し、社内及び社外に複数の相談窓口を設置・運用しており、コンプライアンスの実効性を確保しております。

２）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」及び「稟議規程」等に基づき、取締役（監査等委員を除く。）の業務執行に係る事項を、取締役会又は稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議又は決裁し、記録を残しております。取締役会議事録には、取締役（監査等委員を除く。）の業務の執行状況を明確にするため、上程者又は報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役（監査等委員を除く。）の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査等委員会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び国内連結子会社は、コンプライアンス、環境・安全リスクに対処するため、当社の「コンプライアンス委員会規程」、「コンプライアンス推進リーダー規程」、「環境影響評価規程」及び「安全衛生管理規程」に基づき、コンプライアンス、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。また、総括安全衛生管理者を責任者とする「工場安全衛生委員会」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理に当たることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役及び内部監査室出席による全事業部の予算・実績状況及び事業環境等のモニタリングを定期的に実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、毎月１回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役（監査等委員を除く。）の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。

5）当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び当社企業グループは、国内連結子会社については、子会社を管理する当社管轄事業部の下、「企業行動指針」に基づくコンプライアンス体制の構築を図っております。さらに、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社及び当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

海外子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものといたしております。

なお、必要に応じて当社監査等委員は、海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保に努めております。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

6）監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて、監査等委員会の業務補助のため監査等委員会スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査等委員会が意見交換を行うこととしております。

7）取締役（監査等委員を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員会は、必要に応じて監査等委員以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査等委員会に出席する当社及び当社企業グループの取締役(当社の監査等委員を除く。）、その他の使用人は、監査等委員会に対し、監査等委員会が求めた事項について説明しなければならないこととしており、監査等委員会に報告を行ったものが、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保することとしております。

なお、取締役（監査等委員を除く。）は以下の事項を監査等委員会に報告すべき事項としております。

① 当社及び当社企業グループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実

② 取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

また、当社の監査等委員は、取締役会への出席のほか、各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、経営上の重要事項等について適時報告を受けられる体制としております。

8）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、各取締役や内部監査室等との情報・意見交換を定期的に実施し、業績報告会等の重要会議に出席して適宜意見を述べることとしております。

また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めております。

なお、監査等委員は、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人から財務諸表監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

9）反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

ハ．責任限定契約の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第１項及び当社定款の定め（第29条第２項）に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

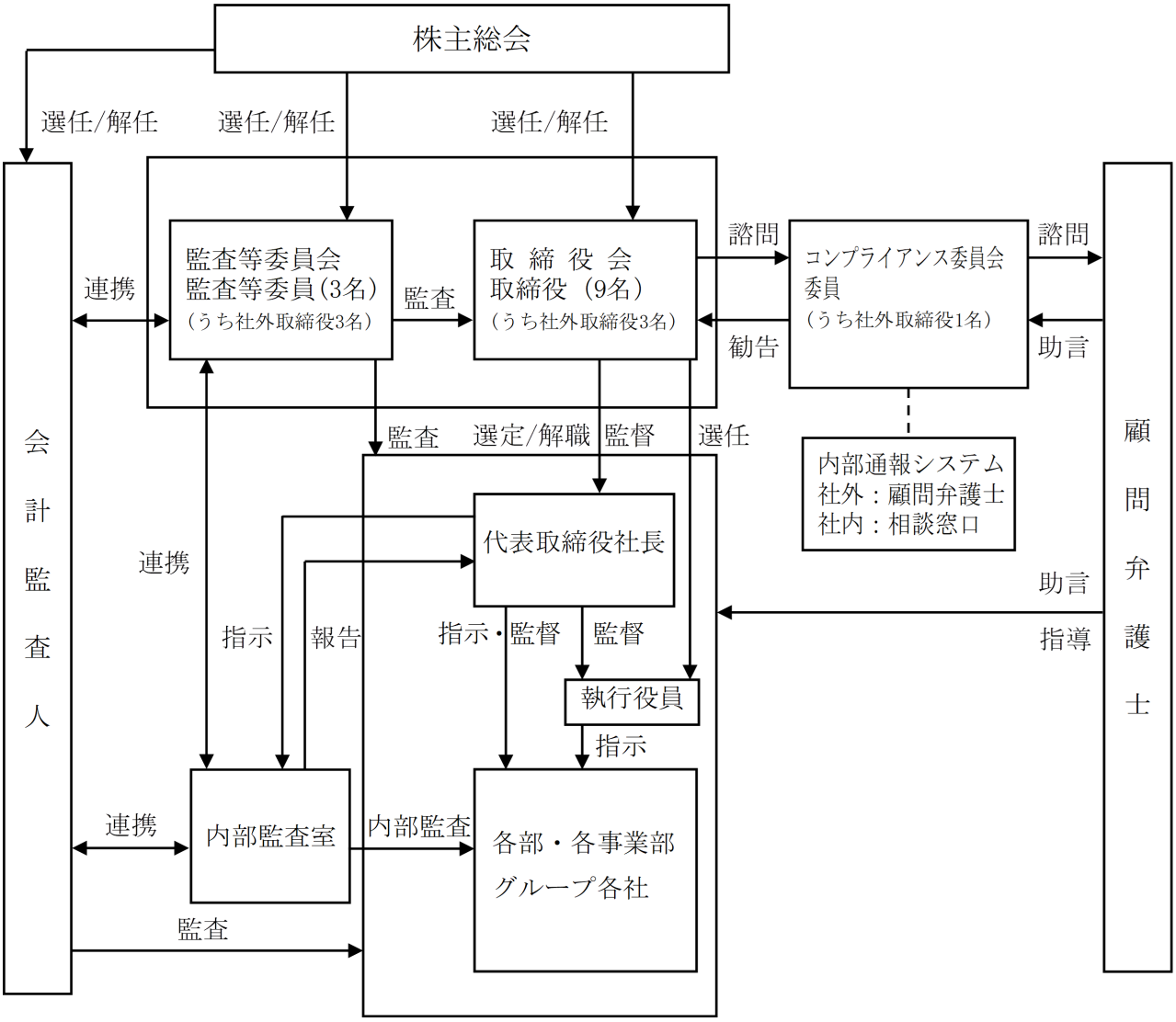
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で取締役全員及び執行役員を被保険者として締結しており、被保険者である取締役（監査等委員である取締役を含む。）又は執行役員がその職務に関し責任を負うこと、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。

＜図表＞内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況の概略図



②株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、現時点では具体的な方針及び買収防衛策等は導入しておりません。

③取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は８名以内、監査等委員である取締役は４名以内とする旨を定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑦取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定例取締役会を毎月１回開催したほか、臨時取締役会を２回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏　名		開催回数	出席回数
代表取締役社長	山本　幹雄	取締役会14回	取締役会13回
常務取締役	谷岡　宗	取締役会14回	取締役会14回
取締役	片桐　康晴	取締役会14回	取締役会14回
取締役	萩野　豊明	取締役会14回	取締役会14回
取締役	梶野　正則	取締役会14回	取締役会14回
取締役	稲毛　宏二	取締役会14回	取締役会14回
取締役(常勤監査等委員)	大塚　良朗	取締役会14回	取締役会14回
取締役(監査等委員)	松山　康二	取締役会14回	取締役会14回
取締役(監査等委員)	大山　英人	取締役会14回	取締役会14回

当事業年度における取締役会の具体的な検討内容としては、以下のとおりです。

・決議事項…株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に関する事項、資金に関する事項、
　　子会社に関する事項、コーポレート・ガバナンスコードに関する事項

・報告事項…職務執行状況の報告、監査等委員会活動報告、子会社業況報告、内部監査状況報告、
　　取締役会実効性に関する報告、政策保有株式に関する報告

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

イ　2026年６月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
代表取締役 取締役社長	山本　幹雄	1959年７月１日生	1982年４月　当社入社 2008年４月　大型鋳物事業部長 2011年６月　執行役員東京支社長 2015年６月　当社取締役に就任 2015年６月　大型鋳物事業部長及び風土改革担当 2016年４月　鋳物部門統括及び風土改革担当 2017年２月　当社代表取締役に就任 2023年４月　当社代表取締役及び素形材事業部長 2024年４月　当社代表取締役社長（現）	（注）２	104
専務取締役 経営企画部長及び 海外事業部、経理部、総務部、IT推進部、 機能材料部、開発部 担当	谷岡　宗	1960年４月８日生	1984年４月　当社入社 2006年４月　経理部長 2009年６月　執行役員経理部長 2011年６月　当社取締役に就任 2011年６月　経理部長兼総務部長及び人事部、情報システムグループ担当 2013年６月　経理部長及び総務部、人事部、情報システムグループ担当 2017年６月　当社常務取締役に就任 2018年４月　経理部長及び総務部、人事部、防災管理室、環境安全管理部、情報システムグループ担当 2019年４月　経理部長及び総務部、人事部、経営企画部、環境安全管理部、防災管理室、情報システムグループ担当 2021年４月　経営企画部長及び経理部、総務部、IT推進部、機能材料部、開発部担当 2024年６月　当社専務取締役に就任（現） 2024年６月　経営企画部長及び海外事業部、経理部、総務部、IT推進部、機能材料部、開発部担当(現)	（注）２	84
取締役 デンスバー事業部、人事部、安全環境管理部担当	片桐　康晴	1965年２月５日生	1988年11月　当社入社 2011年４月　デンスバー事業部長 2015年１月　執行役員デンスバー事業部長 2019年４月　デンスバー事業部、機能材料部、開発部統括 2019年６月　当社取締役に就任（現） 2019年６月　デンスバー事業部、機能材料部、開発部担当 2021年４月　デンスバー事業部、人事部、安全環境管理部担当（現）	（注）２	41
取締役 小型鋳物事業部長兼資材部担当	萩野　豊明	1968年１月12日生	1990年４月　当社入社 2013年４月　小型鋳物事業部長兼同西ブロック営業グループリーダー 2015年１月　執行役員小型鋳物事業部長 2021年６月　当社取締役に就任（現） 2021年６月　小型鋳物事業部長及び資材部担当 2023年４月　小型鋳物事業部長兼資材部長 2023年10月　小型鋳物事業部長及び資材部担当 2025年４月　小型鋳物事業部長兼資材部長 2025年10月　小型鋳物事業部長及び資材部担当（現）	（注）２	37
取締役 環境エンジニアリング事業部長兼同事業部環境プラント部長及び技術部、ソーラー事業グループ担当	梶野　正則	1956年10月７日生	1981年４月　当社入社 2011年７月　環境装置事業部長兼同設計工事グループリーダー 2019年４月　執行役員機械事業部長兼環境装置事業部長 2021年４月　執行役員環境エンジニアリング事業部長 2022年６月　当社取締役に就任（現） 2022年６月　環境エンジニアリング事業部長兼同事業部エンジニアリング部長及び技術部、ソーラー事業グループ担当 2025年４月　環境エンジニアリング事業部長兼同事業部環境プラント部長及び技術部、ソーラー事業グループ担当（現）	（注）２	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
取締役 素形材事業部長	稲毛　宏二	1963年12月８日生	1990年４月　当社入社 2016年４月　執行役員大型鋳物事業部長兼同営業グループリーダー 2023年４月　執行役員素形材事業部大型鋳物工場長兼同事業部営業部長 2024年４月　執行役員素形材事業部長兼同事業部大型鋳物工場長兼同事業部営業部長 2024年６月　当社取締役に就任（現） 2024年６月　素形材事業部長兼同事業部大型鋳物工場長兼同事業部営業部長 2025年４月　素形材事業部長兼同事業部営業部長 2026年４月　素形材事業部長（現）	（注）２	36
取締役 （監査等委員）	大塚　良朗	1962年12月18日生	1988年４月　新日本製鐵株式會社（現日本製鉄株式会社）入社 2012年10月　新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）へ統合 2013年４月　同社　大分製鐵所　製鋼部長 本社　製鋼技術部　上席主幹 2016年４月　同社　大分製鐵所　生産技術部長 2018年４月　同社　大分製鐵所　副所長 2019年４月　日本製鉄株式会社（商号変更） 同社　グローバル事業推進本部　海外事業企画部　上席主幹 2020年５月　日鉄物流株式会社　執行役員待遇 日鉄物流君津株式会社　取締役副社長 2021年４月　日鉄物流株式会社　常務執行役員待遇 日鉄物流大分株式会社　代表取締役社長 2023年４月　同社　常任顧問 2024年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）３	2
取締役 （監査等委員）	松山　康二	1948年３月３日生	1976年11月　監査法人大成会計社 （現EY新日本有限責任監査法人）入所 1980年４月　公認会計士登録 2005年７月　新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）シニアパートナー 2007年４月　公立大学法人兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授 2010年６月　新日本有限責任監査法人退職 2010年７月　公認会計士松山康二事務所開設（現） 2012年６月　稲畑産業株式会社社外監査役 2015年６月　当社監査役に就任 2019年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）４	9
取締役 （監査等委員）	大山　英人	1959年３月６日生	1984年４月　株式会社神戸製鋼所入社 2010年４月　同社鉄鋼事業部門チタン本部チタン研究開発室長 2014年４月　同社鉄鋼事業部門チタン本部研究首席[高砂] 2020年４月　同社素形材事業部門チタンユニット研究首席 2021年10月　同社素形材事業部門チタンユニット 2022年４月　同社素形材事業部門チタンユニット[高砂] 2023年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）４	2
計					346

（注）１　取締役（監査等委員）大塚良朗氏、松山康二氏及び大山英人氏は、社外取締役であります。
２　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　取締役（監査等委員）大塚良朗氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　取締役（監査等委員）松山康二氏及び大山英人氏の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

	氏　　名	役　　職　　等
執行役員	井上　文男	人事部長兼安全環境管理部長
執行役員	神戸　隆	素形材事業部　大型・鉄鋼工場長 兼　技術グループリーダー
執行役員	田中　康平	開発部長及び機能材料部統括
執行役員	堀　良行	海外事業部長

ロ　当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠の監査等委員である取締役１名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
大　谷　泰　史	1979年5月25日生	2003年11月　監査法人大成会計社（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2008年2月　公認会計士登録 2015年9月　新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）退所 2015年10月　大谷公認会計士事務所開設（現） 2019年9月　久留米大学商学部非常勤講師 2020年12月　神戸監査法人　パートナー（現） 2023年6月　東邦金属株式会社　社外監査役	（注）	－

（注）　補欠の監査等委員である取締役が就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の終了の時までであります。

ハ　2026年６月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件」及び「監査等委員である取締役１名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下の通りとなる予定であります。
なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。
男性9名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
代表取締役 取締役社長	山本　幹雄	1959年７月１日生	1982年４月　当社入社 2008年４月　大型鋳物事業部長 2011年６月　執行役員東京支社長 2015年６月　当社取締役に就任 2015年６月　大型鋳物事業部長及び風土改革担当 2016年４月　鋳物部門統括及び風土改革担当 2017年２月　当社代表取締役に就任 2023年４月　当社代表取締役及び素形材事業部長 2024年４月　当社代表取締役社長（現）	（注）２	104
専務取締役 経営企画部長及び 海外事業部、経理部、総務部、IT推進部、 機能材料部、開発部 担当	谷岡　宗	1960年４月８日生	1984年４月　当社入社 2006年４月　経理部長 2009年６月　執行役員経理部長 2011年６月　当社取締役に就任 2011年６月　経理部長兼総務部長及び人事部、情報システムグループ担当 2013年６月　経理部長及び総務部、人事部、情報システムグループ担当 2017年６月　当社常務取締役に就任 2018年４月　経理部長及び総務部、人事部、防災管理室、環境安全管理部、情報システムグループ担当 2019年４月　経理部長及び総務部、人事部、経営企画部、環境安全管理部、防災管理室、情報システムグループ担当 2021年４月　経営企画部長及び経理部、総務部、IT推進部、機能材料部、開発部担当 2024年６月　当社専務取締役に就任（現） 2024年６月　経営企画部長及び海外事業部、経理部、総務部、IT推進部、機能材料部、開発部担当(現)	（注）２	84
取締役 デンスバー事業部、人事部、安全環境管理部担当	片桐　康晴	1965年２月５日生	1988年11月　当社入社 2011年４月　デンスバー事業部長 2015年１月　執行役員デンスバー事業部長 2019年４月　デンスバー事業部、機能材料部、開発部統括 2019年６月　当社取締役に就任（現） 2019年６月　デンスバー事業部、機能材料部、開発部担当 2021年４月　デンスバー事業部、人事部、安全環境管理部担当（現）	（注）２	41
取締役 小型鋳物事業部長兼資材部担当	萩野　豊明	1968年１月12日生	1990年４月　当社入社 2013年４月　小型鋳物事業部長兼同西ブロック営業グループリーダー 2015年１月　執行役員小型鋳物事業部長 2021年６月　当社取締役に就任（現） 2021年６月　小型鋳物事業部長及び資材部担当 2023年４月　小型鋳物事業部長兼資材部長 2023年10月　小型鋳物事業部長及び資材部担当 2025年４月　小型鋳物事業部長兼資材部長 2025年10月　小型鋳物事業部長及び資材部担当（現）	（注）２	37
取締役 環境エンジニアリング事業部長兼同事業部環境プラント部長及び技術部、 ソーラー事業グループ担当	梶野　正則	1956年10月７日生	1981年４月　当社入社 2011年７月　環境装置事業部長兼同設計工事グループリーダー 2019年４月　執行役員機械事業部長兼環境装置事業部長 2021年４月　執行役員環境エンジニアリング事業部長 2022年６月　当社取締役に就任（現） 2022年６月　環境エンジニアリング事業部長兼同事業部エンジニアリング部長及び技術部、ソーラー事業グループ担当 2025年４月　環境エンジニアリング事業部長兼同事業部環境プラント部長及び技術部、ソーラー事業グループ担当（現）	（注）２	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
取締役 素形材事業部長	稲毛　宏二	1963年12月８日生	1990年４月　当社入社 2016年４月　執行役員大型鋳物事業部長兼同営業グループリーダー 2023年４月　執行役員素形材事業部大型鋳物工場長兼同事業部営業部長 2024年４月　執行役員素形材事業部長兼同事業部大型鋳物工場長兼同事業部営業部長 2024年６月　当社取締役に就任（現） 2024年６月　素形材事業部長兼同事業部大型鋳物工場長兼同事業部営業部長 2025年４月　素形材事業部長兼同事業部営業部長 2026年４月　素形材事業部長（現）	（注）２	36
取締役 （監査等委員）	大塚　良朗	1962年12月18日生	1988年４月　新日本製鐵株式會社（現日本製鉄株式会社）入社 2012年10月　新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）へ統合 2013年４月　同社　大分製鐵所　製鋼部長 本社　製鋼技術部　上席主幹 2016年４月　同社　大分製鐵所　生産技術部長 2018年４月　同社　大分製鐵所　副所長 2019年４月　日本製鉄株式会社（商号変更） 同社　グローバル事業推進本部　海外事業企画部　上席主幹 2020年５月　日鉄物流株式会社　執行役員待遇 日鉄物流君津株式会社　取締役副社長 2021年４月　日鉄物流株式会社　常務執行役員待遇 日鉄物流大分株式会社　代表取締役社長 2023年４月　同社　常任顧問 2024年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）３	2
取締役 （監査等委員）	松山　康二	1948年３月３日生	1976年11月　監査法人大成会計社 （現EY新日本有限責任監査法人）入所 1980年４月　公認会計士登録 2005年７月　新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）シニアパートナー 2007年４月　公立大学法人兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授 2010年６月　新日本有限責任監査法人退職 2010年７月　公認会計士松山康二事務所開設（現） 2012年６月　稲畑産業株式会社社外監査役 2015年６月　当社監査役に就任 2019年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）４	9
取締役 （監査等委員）	大山　英人	1959年３月６日生	1984年４月　株式会社神戸製鋼所入社 2010年４月　同社鉄鋼事業部門チタン本部チタン研究開発室長 2014年４月　同社鉄鋼事業部門チタン本部研究首席[高砂] 2020年４月　同社素形材事業部門チタンユニット研究首席 2021年10月　同社素形材事業部門チタンユニット 2022年４月　同社素形材事業部門チタンユニット[高砂] 2023年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）４	2
計					346

（注）１　取締役（監査等委員）大塚良朗氏、松山康二氏及び大山英人氏は、社外取締役であります。
２　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　取締役（監査等委員）大塚良朗氏の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　取締役（監査等委員）松山康二氏及び大山英人氏の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

	氏　　名	役　職　等
執行役員	井上　文男	人事部長兼安全環境管理部長
執行役員	神戸　隆	素形材事業部　大型・鉄鋼工場長 兼　技術グループリーダー
執行役員	田中　康平	開発部長及び機能材料部統括
執行役員	堀　良行	海外事業部長

ニ　当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠の監査等委員である取締役１名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
大　谷　泰　史	1979年5月25日生	2003年11月　監査法人大成会計社（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2008年2月　公認会計士登録 2015年9月　新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）退所 2015年10月　大谷公認会計士事務所開設（現） 2019年9月　久留米大学商学部非常勤講師 2020年12月　神戸監査法人　パートナー（現） 2023年6月　東邦金属株式会社　社外監査役	（注）	－

（注）　補欠の監査等委員である取締役が就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の終了の時までであります。

②　社外役員の状況

当社の社外取締役は３名であります。

当社の社外取締役　大塚良朗氏、松山康二氏及び大山英人氏との間には、特別な人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役による当社株式の所有については、「①　役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

大塚良朗氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外取締役就任時まで在籍していた日鉄物流大分株式会社と当社との間には、重要な取引はありません。

また、同氏が在籍していた日本製鉄株式会社と当社との間には、当社製品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

松山康二氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また同氏は公認会計士であり、当社の会計監査を行っていたEY新日本有限責任監査法人（当時新日本有限責任監査法人）に2010年６月まで在籍しておりましたが、同監査法人退職後は、同監査法人の運営や財務方針には一切関与しておりません。また、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。

大山英人氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外取締役就任時まで在籍していた株式会社神戸製鋼所と当社との間には、当社製品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

大塚良朗氏及び大山英人氏は、大手鉄鋼業出身で、業界情報に精通しており、業界における専門性と経営監視に関して、従前の企業で培った経験と見識により監査等委員として客観的かつ中立的立場で経営の監視機能を担っております。

また、松山康二氏は、財務及び会計に関する高度な専門的知識を有し長く大手監査法人等の業務に携わっていたことから、その豊富な経験と幅広い知見による経営の監視機能を担っております。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席する他、監査計画に従い代表取締役との定期的会合や社内重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることとしております。また、全ての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めております。

当社は、社外取締役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員選任の要件を参考にして選任を行っております。具体的には、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任しております。

監査等委員である取締役と会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携をとっております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を求めております。

内部監査部門との連携状況につきましては、内部監査室（２名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、客観的かつ中立的立場から監査方法等の意見交換を行っております。

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役３名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役３名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が充分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

③　社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査計画に関する確認及び調整を行っております。内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性等について監査を行い、その結果を代表取締役社長及び取締役会に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査等委員である取締役３名は、適正な監査を行うため定期的に監査等委員会を開催し、打ち合わせを行い、また会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

（３）【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

イ．監査等委員会の組織・人員

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は、社外取締役３名(常勤１名、非常勤２名)で構成されており、原則として毎月１回定例監査等委員会を開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催して、決議、審議、協議を行うと共に監査等委員相互の情報共有を図っております。また、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

大塚良朗氏及び大山英人氏は、大手鉄鋼業出身で、業界情報に精通しており、その専門性と経営監視を通じて、従前の企業で培った経験と見識により監査等委員として客観的かつ中立的立場で経営の監視機能を担っております。

また、松山康二氏は、財務及び会計に関する高度な専門的知識を有し長く大手監査法人等の業務に携わっていたことから、その豊富な経験と幅広い知見による経営の監視機能を担っております。

なお、当事業年度においては、監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名		開催回数	出席回数
取締役(常勤監査等委員)	大塚良朗	監査等委員会12回	監査等委員会12回
取締役(監査等委員)	大山英人	監査等委員会12回	監査等委員会12回
取締役(監査等委員)	松山康二	監査等委員会12回	監査等委員会12回

ロ．監査等委員会の手続等活動状況

監査等委員会は、期初に当期の年間監査計画を策定し、取締役会で報告説明を行い、期末には活動実績を総括の上、監査報告を作成し、取締役会で報告を行っております。

監査計画では、監査の基本方針、往査等の年間予定及び各監査等委員の分担等を定め、以下の監査を実施しております。

①取締役会、業績報告会及び部門報告会その他の重要な会議への出席

②代表取締役をはじめとする取締役(監査等委員である取締役を除く)並びに部門長等との定期的な意見交換の実施

③内部監査室との定期的な意見交換の実施

④稟議書等の重要な決議書類の閲覧

⑤期末実地棚卸等の重要な手続きへの立会

⑥会計監査人からの期中レビュー、三様監査及び監査結果の報告とそれに伴う質疑応答等のコミュニケーション

また、常勤監査等委員は、監査計画・事業部往査計画の原案作成・日程調整・監査調書作成等を担い、監査等委員会の招集（議題案検討）を行うほか、社内各部門からの情報収集や会社側と種々の調整を行っております。

なお当社は、2026年６月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役１名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き社外取締役３名（常勤１名、非常勤２名）で構成されることになります。

②内部監査の状況

内部監査については、独立した内部監査部門として内部監査室を設置し、２名の体制で内部統制基本方針及びその他の社内規程並びに法令その他の社会的規範に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の検証、評価及び助言を行っております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第４　提出会社の状況　４　コーポレート・ガバナンスの状況等　（２）役員の状況　③社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

③会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

５年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員　業務執行社員　　岡本　伸吾

指定有限責任社員　業務執行社員　　髙田　充規

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　５名

その他　　17名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

なお、当社の監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査等委員会規程で定めた「会計監査人評価」規程に則り、毎期会計監査人を評価し再任・不再任を検討しております。

当評価規程は、日本監査役協会が定めた評価基準・実務指針を参考に、当監査等委員会で作成した規程であります。評価項目は品質管理・独立性・専門性・職業的懐疑心・監査報酬・関係者とのコミュニケーション・子会社監査状況・不正リスク対応指針・社内関係者の評価等29項目と多岐にわたる評価を行っております。

以上の結果から、太陽有限責任監査法人は独立性・専門性等が維持され、かつ監査等委員、及び経営執行・内部監査人と有効なコミュニケーションが図られていることから、会計監査人評価は妥当と認めております。

④監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	－	33	－
連結子会社	－	－	－	－
計	35	－	33	－

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	－	－	－	－
連結子会社	－	－	2	1
計	－	－	2	1

当社の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務です。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務状況及び報酬見積もりの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当と認め、会社法第399条第１項の同意を行っております。

（4）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2025年６月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ監査等委員会のご意見をいただいております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

１）基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

２）取締役の報酬

・全般

株主総会の決議により決定した取締役全員の報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業務の特性、当該連結会計年度の業績その他諸般の事情を勘案し、各取締役の報酬等の額を取締役会の決議において決定します。取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬である譲渡制限付株式報酬により構成されます。

・固定報酬

取締役の職位等を勘案して決定します。

・業績連動報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）と株主の利害共有を進め、当社の短期及び中長期的な企業価値の向上と業績目標の達成に資することを目的とします。当期純利益（連結）の金額より算定した１株当たり配当額に応じ、取締役の職位等を勘案して、業績連動報酬の金額を決定します。

業績連動報酬は、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とした事前交付型譲渡制限付株式報酬とします。

・報酬等の種類別の割合

固定報酬、業績連動報酬の割合は、特段の定めは行いませんが、製造業で同規模の企業の報酬構成割合及び役位ごとの報酬額の水準比較・検証を行うことにより、当社の役員報酬制度の客観性・妥当性を担保します。

・報酬等を与える時期または条件

固定報酬は、月ごとに支払うこととします。

業績連動報酬等は、増額は、５月月初の取締役会にて決議される株主総会に上程する配当金額に基づき決定されます。配当金額が、役員報酬増額の基準に該当するときは、当該金額について業績連動報酬として支給することを決議し、株主総会終了後に譲渡制限付株式報酬として支給します。配当金額が、役員報酬減額の基準に該当するときは、役員報酬を減額することを決議し、当年７月から翌年６月までの１年間役員報酬を減額します。

・報酬等の決定の委任に関する事項

固定報酬の個人ごとの報酬額については、取締役会の決議により代表取締役社長に委任します。代表取締役社長は、職位等を勘案してこれを決定します。なお、決定された個人別の固定報酬については、客観性・妥当性を担保するため、各年度ごとに代表取締役社長より監査等委員会に報告を行います。業績連動報酬等及び非金銭報酬等である譲渡制限付株式報酬については、代表取締役社長への委任は行わず、取締役会により決定します。

固定報酬の個人ごとの報酬額について代表取締役社長山本幹雄に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境や経営状況を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、この決定方針に従い代表取締役社長への委任の手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定され、監査等委員会に報告されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

ロ．監査等委員である取締役の報酬等の額に係る決定に関する方針等

株主総会の決議により決定した監査等委員である取締役全員の報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業務の特性、当該連結会計年度の業績その他諸般の事情を勘案し、各監査等委員である取締役の報酬等の額を監査等委員である取締役の協議により決定します。監督機能を担う監査等委員である取締役の報酬等は、その職務を鑑み、固定報酬のみとします。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動非金銭報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	111	97	13	6
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）	－	－	－	－
社外役員	22	22	－	3

（注）１　取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。

２　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2019年６月26日開催の第114回定時株主総会において年額1億4千4百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まない）とすること、及び当該報酬額の範囲内で取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を割り当てることについて決議いただいております。

また、2025年６月26日開催の第120回定時株主総会において、上記の報酬限度額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を３万株とすることについて決議いただいております。

３　取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年６月26日開催の第114回定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、「Casting Field」、「Environment Field・環境エンジニアリング」、「Environment Field・機能材料」及びその他の事業において多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目的にしております。今後も持続的に成長していくため、多方面の取引先との関係強化など、必要と判断する企業の株式を取得し、保有することがありますが、その保有株式が、当社の期待する保有目的に見合っているかを取締役会で毎年精査したうえで、保有する合理性が認められない場合には、適宜売却することといたします。議決権行使に関しては、当社の利益に資することを前提として、発行会社の企業価値の向上に資するよう行使してまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
非上場株式	7	286
非上場株式以外の株式	20	3,513

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じて株式を取得することにより、取引先として、事業上の関係を維持・強化し、鋳物関連事業取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（百万円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	1	52

ハ．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由（注）１	当社の株式の保有の有無（注）２
㈱神戸製鋼所	400,000 756	400,000 692	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、原料購入や製品販売取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
大和工業㈱	52,064 625	52,064 411	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、鋳物関連事業取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	無
㈱三井住友フィナンシャルグループ	90,000 450	90,000 341	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
阪神内燃機工業㈱	62,400 351	62,400 144	同じ地域社会に存続する企業として、事業上の関係を維持・強化し、良好な関係を構築することによって事業の円滑な推進を図るため。	有
㈱日伝	113,600 271	113,600 328	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、製品販売取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表 計上額（百万円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表 計上額（百万円）	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）１	当社の 株式の 保有の 有無 （注）２
㈱いよぎんホールディングス	72,141 204	72,141 126	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,630 160	61,630 123	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
㈱りそなホールディングス	81,120 139	81,120 104	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
三井住友トラストグループ㈱	27,310 133	27,310 101	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
㈱ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000 99	36,000 60	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
大同特殊鋼㈱	42,000 76	42,000 49	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、鋳物関連事業取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	無
日本カーボン㈱	13,000 58	13,000 54	関連業種企業として、事業上の関係を維持・強化し、同社との協力関係を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。	有
中外炉工業㈱	12,200 50	12,200 45	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、環境関連事業取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
合同製鐵㈱	9,614 34	9,614 37	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、鋳物関連事業取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
岡谷鋼機㈱	3,200 28	3,200 22	当社連結子会社の合弁企業として、事業上の関係を維持・強化し、協業関係の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。	有
㈱山口フィナンシャルグループ	10,000 24	10,000 17	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
㈱ひろぎんホールディングス	10,000 17	10,000 12	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、資金調達を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として金融取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
㈱不二越	3,528 15	3,303 11	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、鋳物関連事業取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。取引先持株会を通じた取得により増加しております。	無
杉本商事㈱	11,500 14	11,500 14	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、製品販売取引等の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
㈱第一ライフグループ（注）３	400 0	400 0	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、保険取引を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため。主として保険取引高をもとに保有の合理性を検討しております。	有
兵機海運㈱	－ －	15,000 46	取引先として、事業上の関係を維持・強化し、物流取引の維持拡大を通じて企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため保有しておりましたが、当事業年度に全て売却しております。	有

（注）１　当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取締役会において保有目的、その他考慮すべき事情等を総合的に勘案して、現状保有する政策保有株式の保有の意義を確認しております。

２　当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分（実質所有株式数）を勘案し記載しています。

３　第一生命ホールディングス㈱は、2026年４月１日付で㈱第一ライフグループに商号変更しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
非上場株式	－	－	－	－
非上場株式以外の株式	5	491	5	441

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額（百万円）	売却損益の合計額（百万円）	評価損益の合計額（百万円）
非上場株式	－	－	－（注）1
非上場株式以外の株式	17	－	346 （－）

（注）１　非上場株式については、市場価格のない株式等のため、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

２　「評価損益の合計額」の（　）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

④当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	変更した事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
モリ工業㈱	112,000	105	2025年３月期	売却を妨げる事情が存在しないこと及び純投資としての保有目的に合致していることから純投資目的へ変更しております。当事業年度以降も、配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有し、配当や株価の水準等の状況に応じて売却の検討を進めてまいります。
日本製鉄㈱（注）	125,000	71	2025年３月期	売却を妨げる事情が存在しないこと及び純投資としての保有目的に合致していることから純投資目的へ変更しております。当事業年度以降も、配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有し、配当や株価の水準等の状況に応じて売却の検討を進めてまいります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,495	15	2025年３月期	売却を妨げる事情が存在しないこと及び純投資としての保有目的に合致していることから純投資目的へ変更しております。当事業年度以降も、配当金等の受領による中長期的な収益を享受するために保有し、配当や株価の水準等の状況に応じて売却の検討を進めてまいります。

（注）日本製鉄㈱の株式については、2025年10月１日付で普通株式を１株につき５株の割合で株式分割しております。

５【従業員の状況等】

（１）【人材戦略に関する基本方針等】

①人材戦略

当社グループは、「安定的な事業基盤の構築」及び「成長戦略の実現（虹技C&Eグループによる事業展開）」を経営目標として掲げており、これらの達成に向けては人材の多様性の確保を含む人材育成を推進することが最重要課題であると認識しております。

このため、当社グループでは、将来に向けての安定的な基盤の構築と成長戦略の礎として、技術継承を中心とした人材育成に取り組んでおります。

上記取組みの詳細については、「第２ 事業の状況 ２ サステナビリティに関する考え方及び取組 （２）戦略」をご参照ください。

②従業員の給与等の額及び内容の決定に関する方針

給与については、職能資格制度に基づき、社員一人ひとりの「能力」「成績」「行動プロセス」の各側面を適切に評価し、処遇を決定します。賞与については、業績連動制を導入しており、会社業績と社員一人ひとりの成果に応じて支給額を決定します。なお、各社員の成果および行動等については、評定者との定期的な面談を通じて、双方で確認を行っております。

人財の安定的な確保及び定着を図る観点から、ベースアップを含む処遇改善や賃金水準の向上を、人的資本の重要な要素として位置付けております。

（２）【従業員の状況】

①連結会社の状況

2026年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
Casting Field	578
Environment Field・環境エンジニアリング	67
Environment Field・機能材料	11
その他	0
全社（共通）	110
合計	766

（注）１　従業員数は就業人員数を表示しております。
　　２　平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
　　３　全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

②提出会社の状況

2026年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の対前事業年度増減率（%）
479	41.7	18.0	6,532	4.0

セグメントの名称	従業員数（名）
Casting Field	307
Environment Field・環境エンジニアリング	63
Environment Field・機能材料	11
その他	0
全社（共通）	98
合計	479

（注）１　従業員数は就業人員数を表示しております。
　　２　平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
　　３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
　　４　全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

③労働組合の状況

当社グループの労働組合は、虹技労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、2026年３月末現在、組合員数は454名であります。

なお、労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

④管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（%）（注）１.	男性労働者の育児休業取得率（%）（注）２.	労働者の男女の賃金の額の差異（%）（注）１.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	21.4	73.1	73.1	80.1

（注）１　「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
　　２　「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2025年４月１日から2026年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年４月１日から2026年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168	2,428
受取手形	326	71
売掛金	10,386	11,023
契約資産	―	197
電子記録債権	2,234	2,759
商品及び製品	1,462	1,354
仕掛品	1,257	1,268
原材料及び貯蔵品	1,321	1,304
その他	140	256
流動資産合計	20,297	20,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 9,642	※4 9,957
減価償却累計額	△6,762	△7,073
建物及び構築物（純額）	※1 2,879	※1 2,883
機械装置及び運搬具	※4 24,286	※4 25,458
減価償却累計額	△20,694	△21,230
機械装置及び運搬具（純額）	3,591	4,228
工具、器具及び備品	※4 5,715	※4 5,750
減価償却累計額	△4,715	△4,782
工具、器具及び備品（純額）	1,000	968
リース資産	409	424
減価償却累計額	△124	△136
リース資産（純額）	284	287
土地	※1 1,256	※1 1,340
建設仮勘定	194	171
有形固定資産合計	9,207	9,881
無形固定資産		
のれん	79	63
その他	422	427
無形固定資産合計	502	490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,477	※1 4,311
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	13	10
退職給付に係る資産	65	432
その他	145	90
投資その他の資産合計	3,706	4,848
固定資産合計	13,416	15,220
資産合計	33,714	35,885

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099	2,885
短期借入金	※1,※3 6,422	※1,※3 7,183
未払金	1,461	2,158
未払法人税等	156	32
契約負債	3	2
賞与引当金	340	330
災害損失引当金	50	―
その他	490	680
流動負債合計	12,026	13,273
固定負債		
長期借入金	※1 2,410	※1 1,850
繰延税金負債	969	1,373
リース債務	259	36
固定負債合計	3,639	3,259
負債合計	15,665	16,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	8,768	9,043
自己株式	△99	△85
株主資本合計	11,274	11,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,292
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	1,072	1,201
退職給付に係る調整累計額	306	474
その他の包括利益累計額合計	3,083	3,956
非支配株主持分	3,689	3,833
純資産合計	18,048	19,352
負債純資産合計	33,714	35,885

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	※1 26,317	※1 25,688
売上原価	※4 22,003	※4 21,656
売上総利益	4,313	4,032
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,196	※2,※3 3,413
営業利益	1,116	618
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	125	135
増値税還付金	54	37
その他	71	94
営業外収益合計	256	269
営業外費用		
支払利息	138	149
支払手数料	33	36
その他	69	33
営業外費用合計	240	219
経常利益	1,132	669
特別利益		
受取保険金	207	－
投資有価証券売却益	※5 62	※5 31
特別利益合計	270	31
特別損失		
災害による損失	198	－
災害損失引当金繰入額	50	－
特別損失合計	249	－
税金等調整前当期純利益	1,152	700
法人税、住民税及び事業税	242	104
法人税等調整額	36	65
法人税等合計	278	170
当期純利益	873	529
非支配株主に帰属する当期純利益	75	59
親会社株主に帰属する当期純利益	798	470

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益	873	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	588
繰延ヘッジ損益	4	△12
為替換算調整勘定	593	252
退職給付に係る調整額	16	168
その他の包括利益合計	※1 527	※1 996
包括利益	1,401	1,525
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,035	1,343
非支配株主に係る包括利益	366	182

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	8,166	△98	10,672
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			798		798
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	602	△0	602
当期末残高	2,002	602	8,768	△99	11,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,790	△4	770	290	2,847	3,323	16,843
当期変動額							
剰余金の配当							△196
親会社株主に帰属する当期純利益							798
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	4	302	16	236	366	602
当期変動額合計	△86	4	302	16	236	366	1,205
当期末残高	1,704	△0	1,072	306	3,083	3,689	18,048

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	8,768	△99	11,274
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			470		470
自己株式の取得					－
自己株式の処分		0		13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	274	13	288
当期末残高	2,002	602	9,043	△85	11,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	△0	1,072	306	3,083	3,689	18,048
当期変動額							
剰余金の配当							△196
親会社株主に帰属する当期純利益							470
自己株式の取得							－
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	△12	128	168	872	143	1,015
当期変動額合計	588	△12	128	168	872	143	1,304
当期末残高	2,292	△12	1,201	474	3,956	3,833	19,352

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,152	700
減価償却費	1,520	1,607
のれん償却額	15	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	△12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	50	△50
災害による損失	198	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△96	△117
投資有価証券売却損益（△は益）	△62	△31
受取保険金	△207	－
受取利息及び受取配当金	△129	△138
支払利息	138	149
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,288	△878
棚卸資産の増減額（△は増加）	152	150
仕入債務の増減額（△は減少）	92	△211
その他	△78	△65
小計	5,047	1,119
利息及び配当金の受取額	129	138
保険金の受取額	207	－
利息の支払額	△137	△150
災害による損失の支払額	△193	－
法人税等の支払額	△246	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,807	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,565
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	64	52
貸付けによる支出	△3	－
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△42	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,480	722
長期借入金の返済による支出	△573	△559
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△196	△196
その他	△40	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,291	△94
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	525	△740
現金及び現金同等物の期首残高	2,633	3,158
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,158	※1 2,418

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　4社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社小口合金鋳造所の決算日は１月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内の連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械装置の一部(太陽光発電設備)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部(木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

また、在外連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司及び南通虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８年～60年
機械装置及び運搬具	３年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間（15年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①商品及び製品の販売

「Casting Field」は主に鉄鋼圧延用ロール、鉄塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳鉄棒）及び一般鋳物製品等の製造及び販売、「Environment Field・環境エンジニアリング」は主に環境関連装置・機械製品等の製造及び販売、「Environment Field・機能材料」は主に自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材等の製造及び販売を行っております。

これらの商品及び製品の販売については、商品及び製品が顧客に検収された時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は商品及び製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、主に出荷時に収益を認識しております。輸出の販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

②工事契約

「Environment Field・環境エンジニアリング」では土木・建設工事において長期の工事契約を締結しております。

当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（６年）で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

（重要な会計上の見積り）

１．固定資産の減損

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	－	－
有形固定資産	9,207	9,881
無形固定資産	502	490

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上する金額の算出方法

当社グループは、報告セグメントを基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、国内の事業部門及び海外の生産拠点ごとにグルーピングを行っており、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、回収可能価額（当該資産グループの見積もった使用価値あるいは不動産鑑定評価額による正味売却価額のいずれか高い方）が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。

当連結会計年度においては、減損の兆候があった資産グループについては、その正味売却価額が帳簿価額を上回ったため減損損失の認識はしておりません。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上する金額の算出に用いる主要な仮定

取締役会で承認された翌連結会計年度の事業計画における主要な仮定は、当連結会計年度の実績を考慮した国内の事業部門及び海外の生産拠点ごとの生産数量・単価、原材料の予想単価、物流コスト等の各種コストであります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループでは、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき、事業計画を算定しておりますが、主な販売市場の環境変化、各種コストの高騰等の経営環境の変化により、主要な仮定に影響を与える可能性があります。

なお、主要な仮定の１つである国内の事業部門及び海外の生産拠点ごとの生産数量は、事業計画全体の見積に与える影響も大きく不確実性も高いため、事業計画に重要な影響を与える可能性があり、国内の事業部門及び海外の生産拠点ごとの生産数量が大幅に減少した場合には、減損損失が計上される可能性があります。

２．繰延税金資産の回収可能性

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	13	10

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は前連結会計年度230百万円、当連結会計年度133百万円であります。

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上する金額の算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得によって、繰延税金資産の回収可能性を判断しており、課税所得の見積りは2026年度予算を基礎としております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上する金額の算出に用いる主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる2026年度予算における主要な仮定は、予想引渡重量と予想重量当たり販売単価等であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である予想引渡重量や重量当たり販売単価は、見積りの不確実性が高く、主要顧客が属する市場の動向等の影響を受け、予想引渡重量から実績引渡重量が乖離したり、予想重量当たり販売単価から実勢重量当たり販売単価が乖離することによる売上高の変動によって課税所得の見積額が変動し、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。2026年度予算の前提となっている将来の予想引渡重量が大幅に減少した場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号　2026年１月９日　企業会計基準委員会）
・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号　2026年１月９日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会　監査・保証基準委員会　監査基準報告書560実務指針第１号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年３月期の期首から適用します。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
建物及び構築物（純額）	530百万円	625百万円
土地	768	768
投資有価証券	223	294
計	1,521	1,688

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
短期借入金	3,421百万円	4,651百万円
長期借入金 （１年内返済予定分を含む）	2,731	2,207
計	6,153	6,858

２　電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
電子記録債権割引高	468百万円	124百万円
電子記録債権裏書譲渡高	26	167

※３　特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため前連結会計年度は金融機関11社、当連結会計年度は金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
特定融資枠契約の総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	3,760	4,880
差引額	4,740	3,620

※４　過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は93百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具80百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
発送費	786百万円	853百万円
旅費交通費	160	149
給料賃金	704	738
従業員賞与	164	178
賞与引当金繰入額	57	50
退職給付費用	6	△0
外注作業費	8	19
役務費	214	276
減価償却費	50	47
のれん償却額	15	15
試験研究費 ※	274	293

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
482百万円	513百万円

※４　期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
13百万円	△6百万円

※５　投資有価証券売却益

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

保有する投資有価証券の一部（非上場株式１銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

保有する投資有価証券の一部（上場株式１銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△86百万円	884百万円
組替調整額	－	△31
法人税等及び税効果調整前	△86	853
法人税等及び税効果額	0	△265
その他有価証券評価差額金	△86	588
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	△19
組替調整額	－	0
法人税等及び税効果調整前	5	△18
法人税等及び税効果額	△1	5
繰延ヘッジ損益	4	△12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	593	252
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	123	385
組替調整額	△99	△138
法人税等及び税効果調整前	23	246
法人税等及び税効果額	△7	△78
退職給付に係る調整額	16	168
その他の包括利益合計	527	996

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,362	－	－	3,362
合計	3,362	－	－	3,362
自己株式				
普通株式（注）	92	0	－	92
合計	92	0	－	92

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月26日定時株主総会	普通株式	196	60	2024年３月31日	2024年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	60	2025年３月31日	2025年６月27日

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,362	－	－	3,362
合計	3,362	－	－	3,362
自己株式				
普通株式（注）	92	－	12	79
合計	92	－	12	79

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬制度の対象者への割当による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	196	60	2025年３月31日	2025年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年６月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	50	2026年３月31日	2026年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）	当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
現金及び預金勘定	3,168 百万円	2,428 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	3,158	2,418

（リース取引関係）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産（預金及び債券）に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。
借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であります。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。
なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。
当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。
②市場リスク（為替の変動リスク）の管理
当社グループは、外貨建ての営業債権及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。
投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
デリバティブ取引については、取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券（※２）	3,202	3,202	－
資産計	3,202	3,202	－
(1) 長期借入金（※３）	2,970	2,970	－
(2) リース債務（※３）	284	281	△3
負債計	3,254	3,251	△3
デリバティブ取引（※４）	(0)	(0)	－

当連結会計年度（2026年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券（※２）	4,025	4,025	－
資産計	4,025	4,025	－
(1) 長期借入金（※３）	2,410	2,410	－
(2) リース債務（※３）	287	285	△2
負債計	2,697	2,695	△2
デリバティブ取引（※４）	(18)	(18)	－

（※１）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※２）市場価格のない株式は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	275	286

（※３）１年以内返済予定の長期借入金、リース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

（※４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,168	－	－	－
受取手形	326	－	－	－
売掛金	10,386	－	－	－
電子記録債権	2,234	－	－	－
合計	16,115	－	－	－

当連結会計年度（2026年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	2,428	－	－	－
受取手形	71	－	－	－
売掛金	11,023	－	－	－
電子記録債権	2,759	－	－	－
合計	16,283	－	－	－

4　長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	5,862	－	－	－	－	－
長期借入金	559	560	400	400	300	750
リース債務	24	5	5	2	2	1
合計	6,447	565	405	402	302	751

当連結会計年度（2026年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	6,623	－	－	－	－	－
長期借入金	560	400	400	300	200	550
リース債務	251	11	8	8	6	0
合計	7,435	411	408	308	206	550

5　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株　式	3,189	－	－	3,189
その他	－	13	－	13
資産計	3,189	13	－	3,202
デリバティブ取引	－	0	－	0
負債計	－	0	－	0

当連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株　式	4,007	－	－	4,007
その他	－	17	－	17
資産計	4,007	17	－	4,025
デリバティブ取引	－	18	－	18
負債計	－	18	－	18

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	2,970	－	2,970
リース債務	－	281	－	281
負債計	－	3,251	－	3,251

当連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	2,410	－	2,410
リース債務	－	285	－	285
負債計	－	2,695	－	2,695

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

投資信託等の時価については、有価証券の活発な市場が存在しないものの、投資信託等公表されている基準価格等がある場合は、それらの情報に基づき時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2025年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,177	739	2,438
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	13	2	10
	小計	3,191	742	2,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	△1
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	11	12	△1
合計		3,202	755	2,447

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額275百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,007	731	3,275
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	17	2	15
	小計	4,025	734	3,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		4,025	734	3,290

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額286百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	64	62	－
合計	64	62	－

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	52	31	－
合計	52	31	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（2025年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金（予定取引）	340	30	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	71	－	（注）
合計			411	30	△0

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2026年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金（予定取引）	746	353	△18
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	92	－	（注）
合計			839	353	△18

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金（規約型）制度は、2006年３月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,654百万円	2,582百万円
勤務費用	145	136
利息費用	31	56
数理計算上の差異の発生額	△219	△275
退職給付の支払額	△30	△27
退職給付債務の期末残高	2,582	2,472

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
年金資産の期首残高	2,599百万円	2,647百万円
期待運用収益	51	52
数理計算上の差異の発生額	△95	113
事業主からの拠出額	120	117
退職給付の支払額	△29	△26
年金資産の期末残高	2,647	2,904

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	2,413百万円	2,317百万円
年金資産	△2,647	△2,904
	△233	△587
非積立型制度の退職給付債務	168	155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△65	△432
退職給付に係る資産	△65	△432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△65	△432

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
勤務費用	145百万円	136百万円
利息費用	31	56
期待運用収益	△51	△52
数理計算上の差異の費用処理額	△38	△77
過去勤務費用の費用処理額	△61	△61
その他	3	5
確定給付制度に係る退職給付費用	29	6

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
過去勤務費用	61百万円	61百万円
数理計算上の差異	△85	△311
合　計	△23	△249

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
未認識過去勤務費用	△185百万円	△123百万円
未認識数理計算上の差異	△257	△569
合　計	△443	△693

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
債券	10%	7%
株式	13	11
一般勘定	23	22
その他	54	60
合　計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
割引率	2.2%	3.2%
長期期待運用収益率	0.0～2.0	0.0～2.0
予定昇給率	3.5	2.7

（ストック・オプション等関係）

１．取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

（１）事前交付型の内容

	2025年事前交付型 （譲渡制限付株式報酬）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役６名 （監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）
株式の種類別の付与された株式数	普通株式　　12,444株
付与日	2025年７月11日
権利確定条件	付与日以降、2026年３月期に係る定時株主総会の開催日までの間、継続して取締役の地位にあること
対象勤務期間	付与日以降、2026年３月期に係る定時株主総会の開催日までの間

（２）事前交付型の規模及びその変動状況

①費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
販売費及び一般管理費	－	10

②株式数

	2025年事前交付型
前連結会計年度末（株）	－
付与（株）	12,444
没収（株）	－
権利確定（株）	－
未確定残（株）	12,444

③単価情報

付与日における公正な評価単価（円）	1,116

２．公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

３．権利確定株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	79百万円	78百万円
棚卸資産	21	22
未払事業税	14	8
災害損失引当金	15	―
投資有価証券評価損	100	100
その他	413	372
繰延税金資産小計	645	582
評価性引当額	△414	△449
繰延税金資産合計	230	133
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△753	△1,018
退職給付に係る資産	△230	△268
在外子会社の留保利益	△179	△187
その他	△23	△22
繰延税金負債合計	△1,186	△1,496
繰延税金負債の純額	△956	△1,363

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△1.2
住民税均等割等	0.9	1.4
試験研究費等の特別控除	△9.1	△18.8
評価性引当額の増減	△0.3	7.3
在外子会社の留保利益	1.9	1.1
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.1	△0.3
その他	0.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	24.4

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,512	10,386
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,386	11,023
契約資産（期首残高）	2,277	－
契約資産（期末残高）	－	197
契約負債（期首残高）	2	3
契約負債（期末残高）	3	2

顧客との契約から生じた債権には受取手形及び電子記録債権を含めておりません。

契約資産は、長期の工事契約について期末日時点で履行義務を充足しておりますが、未請求の建設工事に係る対価に関連するものです。

契約負債は、商品及び製品の引渡前に顧客から受け取った対価に関連するものです。

前連結会計年度において認識された収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1百万円であります。

なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

当連結会計年度において認識された収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、3百万円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、「Environment Field・環境エンジニアリング」における土木・建設工事の長期の工事契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年以内	2,656
1年超2年以内	1,791
合計	4,447

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており「Casting Field」「Environment Field・環境エンジニアリング」「Environment Field・機能材料」の３つのセグメントとしております。

「Casting Field」は主に鉄鋼圧延用ロール、鉄塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳鉄棒）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「Environment Field・環境エンジニアリング」は主に環境関連装置・機械製品等の製造及び販売等に関する事業、土木・建設工事の請負を取り扱っております。「Environment Field・機能材料」は主に自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材等の製造及び販売等に関する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	Casting Field	Environment Field・環境エンジニアリング	Environment Field・機能材料	計				
売上高								
鋳物	23,483	－	－	23,483	－	23,483	－	23,483
環境エンジニアリング・環境	－	646	－	646	－	646	－	646
環境エンジニアリング・機械	－	1,163	－	1,163	－	1,163	－	1,163
機能材料	－	－	779	779	－	779	－	779
ソーラー	－	82	－	82	－	82	－	82
その他	132	－	－	132	27	160	－	160
顧客との契約から生じる収益	23,616	1,893	779	26,289	27	26,317	－	26,317
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	23,616	1,893	779	26,289	27	26,317	－	26,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7	－	7	－	7	△7	－
計	23,616	1,901	779	26,297	27	26,325	△7	26,317
セグメント利益又は損失（△）	1,326	△44	34	1,316	△2	1,313	△181	1,132
セグメント資産	25,328	1,545	492	27,366	15	27,382	6,331	33,714
その他の項目								
減価償却費	1,416	51	14	1,482	－	1,482	37	1,520
のれんの償却額	15	－	－	15	－	15	－	15
支払利息	125	11	1	138	－	138	－	138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,077	24	30	1,131	－	1,131	27	1,158

（注）１　調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△181百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△294百万円、営業外収益が201百万円、営業外費用が△88百万円含まれております。

(2) セグメント資産の調整額6,331百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,333百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,897百万円、投資有価証券3,476百万円などが含まれております。

(3) 減価償却費の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	Casting Field	Environment Field・環境エンジニアリング	Environment Field・機能材料	計				
売上高								
鋳物	22,621	－	－	22,621	－	22,621	－	22,621
環境エンジニアリング・環境	－	875	－	875	－	875	－	875
環境エンジニアリング・機械	－	1,094	－	1,094	－	1,094	－	1,094
機能材料	－	－	835	835	－	835	－	835
ソーラー	－	87	－	87	－	87	－	87
その他	146	－	－	146	28	174	－	174
顧客との契約から生じる収益	22,767	2,056	835	25,659	28	25,688	－	25,688
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	22,767	2,056	835	25,659	28	25,688	－	25,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5	－	5	－	5	△5	－
計	22,767	2,062	835	25,665	28	25,693	△5	25,688
セグメント利益又は損失（△）	888	△89	45	845	△8	836	△167	669
セグメント資産	25,594	2,014	561	28,170	15	28,185	7,699	35,885
その他の項目								
減価償却費	1,501	52	14	1,568	－	1,568	38	1,607
のれんの償却額	15	－	－	15	－	15	－	15
支払利息	137	8	3	149	－	149	－	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,972	190	0	2,162	－	2,162	163	2,325

（注）１　調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△167百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△330百万円、営業外収益が232百万円、営業外費用が△69百万円含まれております。

(2) セグメント資産の調整額7,699百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,738百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,975百万円、投資有価証券4,309百万円などが含まれております。

(3) 減価償却費の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他の地域	合計
18,070	7,716	530	26,317

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
6,572	2,635	9,207

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他の地域	合計
17,613	7,519	555	25,688

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
7,455	2,425	9,881

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	Casting Field	Environment Field・環境エンジニアリング	Environment Field・機能材料	計				
当期末残高	79	－	－	79	－	79	－	79

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	Casting Field	Environment Field・環境エンジニアリング	Environment Field・機能材料	計				
当期末残高	63	－	－	63	－	63	－	63

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	4,391.17円	4,728.16円
１株当たり当期純利益	244.22円	143.53円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	18,048	19,352
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,689	3,833
（うち非支配株主持分（百万円））	(3,689)	(3,833)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,358	15,519
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	3,269	3,282

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	798	470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	798	470
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,269	3,278

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	5,862	6,623	1.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	559	560	1.5	－
１年以内に返済予定のリース債務	24	251	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,410	1,850	1.5	2027年～2033年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	259	36	－	2027年～2031年
合計	9,117	9,321	－	－

（注）１　「平均利率」については、加重平均利率を記載しておりますが、算定の際の利率及び残高は期中平均によっております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	400	400	300	200
リース債務	11	8	8	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	12,841	25,688
税金等調整前中間（当期）純利益（百万円）	474	700
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（百万円）	313	470
１株当たり中間（当期）純利益（円）	95.58	143.53

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897	1,975
受取手形	323	70
売掛金	4,408	※2 4,915
契約資産	―	197
電子記録債権	1,751	1,906
商品及び製品	1,426	1,318
仕掛品	1,020	1,074
原材料及び貯蔵品	1,002	946
前払費用	63	85
その他	35	※2 107
流動資産合計	11,929	12,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※6 1,136	※1,※6 1,219
構築物	421	408
機械及び装置	※6 2,401	※6 3,114
車両運搬具	25	54
工具、器具及び備品	※6 775	※6 779
リース資産	284	287
土地	※1 1,220	※1 1,304
建設仮勘定	194	166
有形固定資産合計	6,460	7,334
無形固定資産		
ソフトウエア	16	24
その他	5	7
無形固定資産合計	21	32
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,476	※1 4,309
関係会社株式	2,470	2,470
長期貸付金	4	3
その他	144	90
投資その他の資産合計	6,096	6,873
固定資産合計	12,579	14,240
資産合計	24,509	26,838

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	168	79
買掛金	2,114	2,086
短期借入金	※1,※5 4,319	※1,※2,※5 5,740
未払金	※2 982	※2 925
設備関係未払金	467	1,179
未払費用	212	※2 224
未払法人税等	133	31
未払消費税等	73	32
契約負債	2	2
賞与引当金	257	245
災害損失引当金	50	―
その他	33	277
流動負債合計	8,815	10,824
固定負債		
長期借入金	※1 2,410	※1 1,850
繰延税金負債	635	950
退職給付引当金	377	260
リース債務	259	36
固定負債合計	3,683	3,097
負債合計	12,499	13,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	602	602
その他資本剰余金	―	0
資本剰余金合計	602	602
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	6,778	7,095
利益剰余金合計	7,800	8,117
自己株式	△99	△85
株主資本合計	10,306	10,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	2,291
繰延ヘッジ損益	△0	△12
評価・換算差額等合計	1,703	2,279
純資産合計	12,009	12,916
負債純資産合計	24,509	26,838

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	18,159	※1 17,854
売上原価	※1 15,237	※1 15,138
売上総利益	2,921	2,716
販売費及び一般管理費	※2 2,058	※2 2,234
営業利益	863	481
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	126	※1 178
その他	※1 63	※1 117
営業外収益合計	189	295
営業外費用		
支払利息	68	※1 96
その他	69	37
営業外費用合計	137	134
経常利益	915	642
特別利益		
受取保険金	207	－
投資有価証券売却益	※3 62	※3 31
特別利益合計	270	31
特別損失		
災害による損失	198	－
災害損失引当金繰入額	50	－
特別損失合計	249	－
税引前当期純利益	935	673
法人税、住民税及び事業税	219	104
法人税等調整額	22	55
法人税等合計	241	159
当期純利益	694	513

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	602	－	602	375	68	578	6,280	7,302	△98	9,808
当期変動額											
剰余金の配当								△196	△196		△196
当期純利益								694	694		694
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	498	498	△0	498
当期末残高	2,002	602	－	602	375	68	578	6,778	7,800	△99	10,306

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,790	△4	1,786	11,594
当期変動額				
剰余金の配当				△196
当期純利益				694
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	4	△82	△82
当期変動額合計	△86	4	△82	415
当期末残高	1,703	△0	1,703	12,009

当事業年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	602	－	602	375	68	578	6,778	7,800	△99	10,306
当期変動額											
剰余金の配当								△196	△196		△196
当期純利益								513	513		513
自己株式の取得											－
自己株式の処分			0	0						13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	－	317	317	13	331
当期末残高	2,002	602	0	602	375	68	578	7,095	8,117	△85	10,637

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,703	△0	1,703	12,009
当期変動額				
剰余金の配当				△196
当期純利益				513
自己株式の取得				－
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	△12	575	575
当期変動額合計	588	△12	575	906
当期末残高	2,291	△12	2,279	12,916

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械及び装置の一部(太陽光発電設備)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８年～60年
機械及び装置、車両運搬具	３年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

６．収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

「Casting Field」は主に鉄鋼圧延用ロール、鉄塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳鉄棒）及び一般鋳物製品等の製造及び販売、「Environment Field・環境エンジニアリング」は主に環境関連装置・機械製品等の製造及び販売、「Environment Field・機能材料」は主に自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材等の製造及び販売を行っております。

これらの商品及び製品の販売については、商品及び製品が顧客に検収された時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は商品及び製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出の販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(2) 工事契約

「Environment Field・環境エンジニアリング」では土木・建設工事において長期の工事契約を締結しております。

当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

７．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

１．固定資産の減損

（１）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
減損損失	－	－
有形固定資産	6,460	7,334
無形固定資産	21	32

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（１）の金額の算出方法は、連結財務諸表「（重要な会計上の見積り）１．固定資産の減損」の内容と同一であります。

２．繰延税金資産の回収可能性

（１）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	－	－

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は前事業年度145百万円、当事業年度133百万円であります。

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（１）の金額の算出方法は、連結財務諸表「（重要な会計上の見積り）２．繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
建物	530百万円	625百万円
土地	768	768
投資有価証券	223	294
計	1,521	1,688

担保に係る債務

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
短期借入金	3,421百万円	4,651百万円
長期借入金 （１年内返済予定分を含む）	2,731	2,207
計	6,153	6,858

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
短期金銭債権	－百万円	39百万円
短期金銭債務	50	347

３　保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
南通虹岡鋳鋼有限公司	929百万円	766百万円

４　電子記録債権割引高

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
電子記録債権割引高	468百万円	124百万円

※５　特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため前事業年度は金融機関11社、当事業年度は金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
特定融資枠契約の総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	3,760	4,880
差引額	4,740	3,620

※６　過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は93百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物11百万円、機械及び装置80百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	－百万円	1百万円
仕入高	312	304
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	－	41
受取ロイヤリティー	－	37
その他	3	4

（表示方法の変更）

前事業年度において、「営業取引以外の取引による取引高」に含めていた「受取配当金」、「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「受取配当金」、「受取ロイヤリティー」、「その他」と独立掲記しております。

この結果、前事業年度において、「営業取引以外の取引による取引高」として表示していた3百万円は、「受取配当金」-百万円、「受取ロイヤリティー」-百万円、「その他」3百万円として組替えております。

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
発送費	582百万円	640百万円
給料賃金	481	504
賞与引当金繰入額	56	50
退職給付費用	5	△1
役務費	128	200
減価償却費	12	10

※３　投資有価証券売却益

連結財務諸表「（連結損益計算書関係）※５　投資有価証券売却益」に記載した内容と同一のため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）
子会社株式	2,470	2,470
関連会社株式	－	－

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	78百万円	77百万円
棚卸資産	21	22
未払事業税	14	8
災害損失引当金	15	－
投資有価証券評価損	100	100
その他	15	20
繰延税金資産小計	245	229
評価性引当額	△99	△96
繰延税金資産合計	145	133
繰延税金負債		
退職給付引当金	△28	△65
その他有価証券評価差額金	△753	△1,018
繰延税金負債合計	△781	△1,083
繰延税金負債の純額	△635	△950

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△3.0
住民税均等割等	1.0	1.4
税額控除	△4.7	△7.8
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.1	△0.3
その他	△1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	23.7

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,136	160	0	78	1,219	3,621
	構築物	421	33	0	46	408	1,214
	機械及び装置	2,401	1,537	5	819	3,114	16,746
	車両運搬具	25	43	0	13	54	179
	工具、器具及び備品	775	257	15	238	779	4,134
	リース資産	284	36	－	32	287	136
	土地	1,220	84	－	－	1,304	－
	建設仮勘定	194	2,103	2,131	－	166	－
	計	6,460	4,257	2,153	1,229	7,334	26,032
無形固定資産	ソフトウエア	16	14	－	6	24	－
	その他	5	1	－	－	7	－
	計	21	16	－	6	32	－

（注）１　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	姫路西工場	鋳物鋳造設備	取得	324百万円
工具、器具及び備品	姫路東工場	金枠・木型	取得	93百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	63百万円
建設仮勘定	上記資産科目等の取得であります。			

２　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	各資産科目への振替であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	257	245	257	245
災害損失引当金	50	－	50	－

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 大阪市中央区北浜４丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	公告掲載方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ウェブサイト（https://www.kogi.co.jp/）
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第120期）	自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	2025年６月25日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2025年６月25日 近畿財務局長に提出。
(3)	半期報告書及び確認書	（第121期中）	自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	2025年11月12日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。		2025年６月27日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年６月25日

虹技株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　伸吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙田　充規

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の2026年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項「（重要な会計上の見積り）２．繰延税金資産の回収可能性」に記載されているとおり、会社グループの2026年３月31日現在の繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は133百万円である。 会社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得によって、繰延税金資産の回収可能性を判断している。 将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、会社グループの2026年度予算を基礎としており、その主要な仮定は、予想引渡重量と予想重量当たり販売単価である。 繰延税金資産の回収可能性の判断において、主要な仮定である予想引渡重量や予想重量当たり販売単価は見積りの不確実性が高く、主要顧客が属する市場の動向等の影響を受け、予想引渡重量から実績引渡重量が乖離したり、予想重量当たり販売単価から実勢重量当たり販売単価が乖離することで売上高が変動する。 繰延税金資産の回収可能性における上記の主要な仮定は、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社グループの繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 （１）内部統制の評価 事業計画の策定を含む、将来課税所得の見積りプロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 （２）将来の課税所得の見積りの合理性の評価 将来の課税所得の見積りの合理性を評価するために、以下の手続を実施した。 ・ 将来の課税所得の見積りの基礎となる会社グループの2026年度予算が、取締役会によって承認されていることを確かめた。 ・ 会社グループの2026年度予算策定に関する経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の中期経営計画と実績とを比較した。 ・ 会社グループの2026年度予算に含まれる主要な仮定である予想引渡重量や予想重量当たり販売単価については、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析、直近の利用可能な外部データと比較することにより将来計画の重要な仮定の合理性を検討した。 ・ 将来減算一時差異について、その解消見込年度のスケジューリングについて検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、虹技株式会社の2026年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、虹技株式会社が2026年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年６月25日

虹技株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　伸吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙田　充規

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の2026年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(繰延税金資産の回収可能性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。